

知的障害者入所施設からの地域生活移行が移行者に 及ぼす効果に関する調査・研究

森地 徹¹

古川 慎治²、湯浅 智代³

早川 忠利⁴、中島 穰⁵、高森 裕子⁶、松永 公隆⁷

要旨

日本における知的障害者入所施設からの地域生活移行は、近年政策上その促進が求められているものの、本格化されてはならず、その実態についてほとんど検証が行われていない。しかし今後、日本において知的障害者入所施設からの地域生活移行が本格化されることが期待されており、そのためには地域生活移行によって移行者がノーマルな生活を送れているか否かについて検証を行う必要がある。そこで検証を行った結果、日本の地域生活移行の現状では、移行者に生活環境の改善をもたらすものの、移行者の地域生活への適応が図られる状況には至っていないことがわかった。また、その要因には、移行者自身によるものと環境によるものがあることがわかった。これらのことから今後の地域生活移行を考えると、移行者自身と環境に着目して地域生活移行に伴う環境整備と移行者の地域適応への支援を行うことが必要になると考えられる。

キーワード

地域生活移行 適応行動 客観的 QOL

I. はじめに

1. 背景

日本における知的障害者入所施設からの地域生活移行は、近年政策上その促進が求められているものの、本格化されるまでには至っておらず、その実態についての検証もほとんど行われていない。一方、海外ではノーマライゼーション理念を背景として地域生活移行が展開されており、地域生活移行により移行者がノーマルな生活を送れているか否かについて様々な検証が行われている。

今後、日本においても知的障害者入所施設からの地域生活移行が本格化されることが期待されるが、そのためには日本においても地域生活移行の現状について、地域生活移行に

¹ 国立のぞみの園企画研究部研究課

² 国立のぞみの園生活支援部第1課

³ 国立のぞみの園地域支援部地域支援課

⁴ 社会福祉法人はるな郷

⁵ 社会福祉法人三山黎明会

⁶ 株式会社三菱総合研究所

⁷ 長崎純心大学

よって移行者がノーマルな生活を送れているか否かについて検証を行う必要がある。その際、日本に先駆けて地域生活移行に取り組んでいる海外の研究成果を参考にして、検証を行うことが必要になると考えられる。

2. 目的

海外における知的障害者入所施設からの地域生活移行に関する研究動向に目を向けると、地域生活移行が移行者に及ぼす影響について様々な検証が行われており、その中でも移行者の適応行動や客観的 QOL などの変化に焦点が当てられた研究が多く行われている。この地域生活移行が移行者に及ぼす影響を検証することは、地域生活移行が移行者に及ぼすメリットとデメリットを明らかにするとともに、地域生活移行後の地域生活支援においても有益な成果をもたらすと考えられる。

そこで本調査では、日本と海外の知的障害者入所施設からの地域生活移行について、その展開と研究動向を踏まえた上で、地域生活移行が移行者に及ぼす影響とその要因の検証を移行者の適応行動と客観的 QOL の変化に焦点を当てて行うこととする。

3. 方法

知的障害者入所施設からの地域生活移行が移行者に及ぼす影響の検証を行うために、群馬県内で過去 5 年間に知的障害者入所施設から地域生活移行をした移行者を対象に、移行前と移行後の移行者の適応行動と客観的 QOL の変化について、適応行動尺度(ABS)と社会的不利尺度を用いた後ろ向き調査(retrospective study)を行い、対応のある t 検定と二元配置分散分析を用いて分析を行うこととする。また、そこから明らかになった知的障害者入所施設からの地域生活移行が移行者に及ぼす影響について、移行前と移行後で移行者の適応行動尺度(ABS)と社会的不利尺度の項目に差が見られたものについて、その要因として考えられることを移行後の支援者に対して聞き取りを行い、帰納的アプローチを用いて分析を行うこととする。

4. 仮説

知的障害者入所施設からの地域生活移行に関して、先駆的に取り組みが行われている国々では、地域生活移行が移行者に及ぼす影響に関連する研究を中心に、研究の蓄積がなされてきている。それらの研究では、地域生活移行に伴う移行者の適応行動や客観的 QOL の変化に焦点が当てられており、地域生活移行に伴いそれらに改善が見られている(Conroy et al 1982,1999,2003) (Fine et al 1990) (Rose et al 1993)(Cullen et al 1995)(Dagnan et al 1998)(Cooper et al 2000) (Young et al 2001,2004a,2004b) (Stancliffe et al 2002)(Young 2006)。そこで、本調査では、知的障害者入所施設からの地域生活移行が移行者に及ぼす影響を検証するに際して、地域生活移行に伴って移行者の適応行動と客観的 QOL が改善されるとの仮説を立て、検証を行うこととする。

5. オリジナリティ

知的障害者入所施設からの地域生活移行が移行者に及ぼす影響に焦点を当て、移行者の適応行動と客観的 QOL の変化とその要因に焦点を当てて検証を行う日本で初の調査であり、

オリジナリティが高いと考えられる。

6. 意義

知的障害者入所施設からの地域生活移行は、日本において近年政策上の課題として取り上げられているものの、その実態について客観的指標が用いられた検証が行われていない。しかし、今後その本格化が見込まれる地域生活移行において、地域生活移行を客観的に評価し、その結果をもとにして移行者の地域生活移行後の地域生活支援を視野に入れた取り組みを行うことが求められる。そのためにも、地域生活移行が移行者に及ぼす影響を検証することは意義のあることだと考えられる。

II. 知的障害者入所施設からの地域生活移行が移行者に及ぼす影響に関する調査

1. 目的

日本において知的障害者入所施設からの地域生活移行は、政策上その促進が求められているものの、その実態について客観的検証がほとんど行われていない。これは、総じて地域生活移行が移行者にとって望ましい成果をもたらすとされ、それ以上の深い検証がなされていないためだと考えられる。しかし、前述の通り知的障害者入所施設からの地域生活移行の促進が求められている現在、地域生活移行の促進を図る上で必要となるのは地域生活移行を客観的にとらえ、その実態に即した対応を行うことだと考えられる。一方、知的障害者入所施設からの地域生活移行に先駆的に取り組んでいる国々では、地域生活移行を客観的にとらえるために、移行者の適応行動や客観的 QOL などの変化に焦点を当て、地域生活移行が移行者に及ぼす影響について検証を行う研究が研究の主流となっている。そこで本調査では、このような海外の研究動向を参考にしつつ、日本において知的障害者入所施設からの地域生活移行を客観的にとらえるために、地域生活移行が移行者に及ぼす影響に焦点を当て、地域生活移行前と移行後との移行者の客観的状态の変化についての検証を行うこととする。

2. 方法

本調査では、知的障害者入所施設からの地域生活移行が移行者に及ぼす影響を検証するために、地域生活移行前と移行後とでの移行者の客観的状态の変化の検証を行う。その際、客観的状态の変化の検証のために、海外の研究動向を参考にし、移行者の適応行動¹⁾と客観的 QOL の変化の測定を行うこととする。調査に際して、移行者の適応行動の測定については、適応行動尺度(ABS)を、客観的 QOL の測定については社会的不利尺度を、それぞれ用いることとする。適応行動尺度は、適応行動を測定するための評価尺度としてアメリカ精神薄弱学会(AAMD)(現在のアメリカ知的発達障害学会(AAIDD))において作成されたものであり、日本語版においても妥当性信頼性の検証が行われている(富安等 1973b)。また、社会的不利尺度は、客観的 QOL を測定するための評価尺度として精神障害者ケアガイドライン検討委員会版アセスメント票において作成されたものであり、妥当性信頼性の検証が行われている(大島等 2000)。

これらの評価尺度を用いて、過去 5 年間に群馬県内で知的障害者入所施設から地域生活

移行をした移行者を対象に調査を実施する。その際、調査方法として後ろ向き調査(retrospective study)を用いる。本来、地域生活移行が移行者に及ぼす影響を検証するためには、前向き調査(prospective study)によって地域生活移行前と移行後の移行者の状態の変化について調査を行う必要があるが、日本の知的障害者福祉分野における地域生活移行は現状として、地域生活移行が本格化されていないのと同時に、数値目標が掲げられて計画的に取り組まれているものが少なく、移行者の移行前のデータを移行前の時点で確保することが難しいため、本調査では後ろ向き調査(retrospective study)を用いることとする。また、単年ごとの移行者数が少ないため複数年の移行者を対象としたが、その際、調査対象を過去5年間に地域生活移行をした移行者としたのは、思い出しバイアス(recall bias)を極力抑えるためである。調査は移行前、移行後1年、現在、の3時点について行い、それぞれの時点で移行者の状態を把握している支援者に回答を依頼する。

3. 評価尺度

(1) 適応行動尺度(ABS)

適応行動尺度(ABS)は知的障害者の適応行動を測るための評価尺度として、アメリカ精神薄弱学会(AAMD) (現在のアメリカ知的発達障害学会(AAIDD))において、1965年から1969年にかけてアメリカとイギリスで使用されている行動評価尺度を調べあげて作られたものであり(Leland et al 1968)(富安等 1973c)、現在でも知的障害の診断において有効な評価尺度の一つとされている(AAMR 2002)。

日本では、1967年から1970年にかけて日本版の適応行動尺度の作成が行われ、作成に際しては、①各項目の意味するところを的確にとらえ、具体的行動の水準で明確に表現する、②各項目の内容については日米の文化的差異を考慮し、機能的に対応する行動の種類に置き換える、③表現語として、専門語を極力排し、この尺度の使用者を念頭においた言葉を選ぶ、といった配慮がなされた(富安等 1973c)。

適応行動尺度(ABS)は第一部と第二部からなり、第一部では適応行動が、第二部では不適応行動がそれぞれ測定される。適応行動尺度(ABS)の項目は、第一部が、「自立機能」、「身体的機能」、「経済的活動」、「言語」、「数と時間」、「家事」、「仕事」、「自己指向性」、「責任感」、「社会性」、からなり、第二部が、「暴力および破壊的行動」、「反社会的行動」、「反抗的行動」、「自閉性」、「常同的行動と風変りな癖」、「適切でない対応の仕方」、「不快な言語的習慣」、「異常な習慣」、「自傷行為」、「過動傾向」、「異常な性的行動」、「心理的障害」、「薬物の使用」、からなる(表 16)。また、それぞれの項目は下位領域得点を標準点に変換して得点化が行われる(富安等 1973a)。

表 1 適応行動尺度(ABS)項目

第一部 適応行動	
自立機能	食事 排泄 清潔 容姿 衣類の手入れ 衣服の着脱 移動
身体的機能	一般的自立機能 感覚機能 運動機能
経済的活動	お金の取り扱いおよび予算生活 買物
言語	話すこと書くこと 理解 一般的言語発達
数と時間	
家事	そうじと洗濯 台所仕事 一般的な家事
仕事	
自己指向性	動作ののろさ 自発性 計画性 自己指向性(一般)
責任感	
社会性	
第二部 不適応行動	
	暴力および破壊的行動
	反社会的行動
	反抗的行動
	自閉性
	常同的行動と風変りな癖
	適切でない対応の仕方
	不快な言語的習慣
	異常な習慣
	自傷行為
	過動傾向
	異常な性的行動
	心理的障害
	薬物の使用

(2) 社会的不利尺度

社会的不利尺度は Lehman の客観的 QOL 尺度(Lehman 1988)に対応し、環境調整のニーズを把握するものである(大島等 2000)。社会的不利尺度は、「生活費など経済的な問題」、「住まいの問題」、「しごとの問題」、「日中の過ごし方の問題」、「気軽に相談できる相談相手の問題」、「日常生活についてアドバイスしたり、手助けしてくれる人の問題」、「家族関係の問題」、「家族以外の人間関係の問題」、「偏見や差別、個人としての尊厳に関する問題」、「外出や交通機関の利用に関する問題」、「学校教育に関する問題」、「趣味、生きがい、スポーツ、レクリエーションなどに関する問題」からなり(表 2)、「すぐにも改善が必要」から「現状でよい」までの 4 段階で評価が行われる(精神障害者社会復帰促進センター 2001)。

表 2 社会的不利尺度項目

生活費など経済的な問題	
住まいの問題	
日中活動の場の問題	しごとの問題
	日中の過ごし方の問題
支え手の問題	気軽に相談できる相談相手の問題
	日常生活についてアドバイスしたり、手助けしてくれる人の問題
	家族関係の問題
その他の問題	家族以外の人間関係の問題
	偏見や差別、個人としての尊厳に関する問題
	外出や交通機関の利用に関する問題
	学校教育に関する問題
	趣味、生きがい、スポーツ、レクリエーションなどに関する問題

4. 対象

本調査の対象者は、過去 5 年間に群馬県内の知的障害者入所施設から地域生活移行をした移行者のうち、地域生活を継続している者とした。なお、本調査では地域生活移行をグループホーム・ケアホーム及び自宅への移行とした。これは、過去 5 年間に群馬県内の知的障害者入所施設からグループホーム・ケアホーム及び自宅以外で地域住居への移行が見られなかったためである。また、本調査では知的障害者入所施設を、施設入所支援を行っている障害者自立支援施設および知的障害者入所更生施設とした。また、知的障害者通勤寮は移行者が上述の知的障害者入所施設から知的障害者通勤寮を経て地域生活移行した場合のみ調査対象とした。

これらのことを踏まえて、群馬県内の全知的障害者入所施設及び知的障害者通勤寮に調査対象を確認したところ、過去 5 年間に群馬県内の知的障害者入所施設から地域生活移行した移行者のうち、地域生活を継続している者は、グループホーム・ケアホームに移行したものが 84 名、自宅に移行した者が 30 名であった。なお、地域生活移行したものの、地域生活が継続されなかった者は、グループホーム・ケアホームに移行した者が 2 名、自宅に移行した者が 1 名であった(表 3)。

調査依頼は、地域生活移行前の住居である知的障害者入所施設と移行後の住居であるグループホーム・ケアホーム及び自宅に対して行った。その際、自宅への移行については、移行前の住居である知的障害者入所施設を通して調査依頼を行った。その結果、グループ

ホーム・ケアホームへの移行については全面的に調査同意が得られた(84名中84名)ものの、自宅への移行については、移行後連絡が取れない、あるいは家族が調査に拒否的であるという理由から、調査同意がほとんど得られなかった(30名中4名)。そのため、自宅への移行についての調査は今後の課題とし、本調査では過去5年間に群馬県内の知的障害者入所施設から地域生活移行した者のうち、グループホーム・ケアホームに移行した84名を調査対象とした。なお、自宅への移行の状況については下記の通りとなっている(表4)。

表3 地域生活が継続されなかった者

経路	理由
・入所施設(知的)→GH・CH→入所施設(知的)	・認知症を発症したためGH・CHでの対応が困難になり知的障害者入所施設に再入所 ・難病によりGH・CHの階段で転倒して入院、その後身体障害者入所施設に入所 ・自宅で父親と2人暮らしだったが、父親が亡くなったため知的障害者入所施設に再入所
・入所施設(知的)→GH・CH→入所施設(身体)	
・入所施設(知的)→自宅→入所施設(知的)	

表4 自宅に移行した者

	移行理由	現在の状況	
本人や家族が望んだので	15名	本人が自宅を希望し、家族もそれを望んだため	不明
		本人が自宅に戻りたがったため	不明
		本人が自宅に戻りたがったため	家の手伝いをしている
		家族の強い希望で	病院に入院中
		家族の強い希望で	自宅の状況が複雑で兄弟宅で生活をしている
		親の希望で	不明
		本人が施設から出たいと言い、親も同意したため	自宅からデイサービスに通っている
		本人が自宅に帰りたという希望があったため	不明
		本人や家族が家庭生活を希望したため	不明
		本人や家族が家庭生活を希望したため	不明
		本人や家族が家庭生活を希望したため	不明
		本人や家族が家庭生活を希望したため	不明
		本人や家族が家庭生活を希望したため	不明
	家族の強い希望で	不明	
	本人が自宅に帰りたがり、母親が仕事を辞めて手が空いたので	自宅から通所施設に通っている	
家族が受け入れられるので	6名	施設入所時は家庭の状況が許さなかったが、今現在は親御さんが退職して家で面倒を見られる状況にある、兄弟も協力してくれる	自宅から作業所に通っている
		交通事故にあったことをきっかけに一時自宅で療養したが、兄弟が嫁いだり祖父母が亡くなったりして自宅で受けられる状況になっていたので	定期的に日中一時支援を利用している
		兄弟が支えるのでできるところまで自宅ということ	自宅で生活をしている
		兄弟が退職をして自宅で面倒を見たいということで	自宅で生活をしている
		母親が元気で自宅で面倒を見るということで	自宅で生活をしている
自己負担額増額で	6名	家で見られるので	自宅から通所授産施設に通っている
		負担金が増えたため	自宅で生活をしている
		障害者自立支援法により負担金が1万円あがったので	不明
		障害者自立支援法により負担金が1万円あがったので	不明
		自己負担金が増えたりだとか、家の手伝いをしてもらいたいからだとか	不明
他害行為で	2名	障害者自立支援法になって負担金が収められないため	自宅で過ごしている
		障害者自立支援法で、お金の関係で	自宅で過ごしている
		自閉症による他害行為があるのだが、入所施設での対応に不満があったため	自宅から入所施設の通所部に通っている
家族が遠方に転居するので	1名	他害行為が頻繁で肝炎も患っていたため	自宅から通所施設に通っている
		家族が遠方に転居するため	不明

5. 倫理的配慮

調査の趣旨及び内容を回答者に説明した上で、調査データの取り扱いについて、調査結果の目的外使用の禁止、調査データの収集範囲の設定、調査データの管理、調査対象者の匿名性確保、について回答者と同意書を交わした上で調査を実施した。

6. 基本属性

調査対象者の基本属性として、回答者に対象者の、「年齢」、「性別」、「知能指数」、「療育手帳等級」、「障害程度区分」、「施設入所年数」、「地域生活年数」、の記入を依頼した。

7. 調査実施

調査は2009年6月から8月にかけて、調査票を調査依頼時に留め置きもしくは郵送で配布し、郵送により返信を依頼した。調査票は、地域生活移行前、移行後1年、現在、からなり、地域生活移行前については、移行者の移行前の住居である知的障害者入所施設で、移行者の入所時の状態を把握している支援者に、移行後については、現在居住しているグループホーム・ケアホームで、移行者の移行後1年および現在の状態を把握している支援者に、それぞれ回答を依頼した。その結果、移行前、移行後1年、現在、について、移行者84名中84名全員分の回答が得られた。なお、移行後1年未満の移行者については移行前と現在のみの回答となった。

8. 結果

適応行動尺度(ABS)と社会的不利尺度を用いて得られた、地域生活移行前と移行後1年の調査結果を以下にまとめる。なお、本調査で得られたデータの分析には、SPSS Ver.15を用いた。また、調査データのうち、現在についてはそれぞれ測定時点にばらつきがあるため、本調査のデータ分析に際しては地域生活移行前と移行後1年とを取り上げることとした。

(1) 基本属性

調査対象者の基本属性は、「性別」で、「男性」が49名、「女性」が35名であった(表5)。また、「年齢」で、「20歳代」が3名、「30歳代」が13名、「40歳代」が18名、「50歳代」が31名、「60歳代」が17名、「70歳代」が2名、であり、平均年齢が51.2歳(SD=11.47)であった(表5)。また、「知能指数」で、「測定不能(最重度)」が1名、「～19(最重度)」が3名、「20～34(重度)」が23名、「35～49(中度)」が31名、「50～(軽度)」が14名、「不明」が12名、であり、平均知能指数が38.9(SD=12.32)であった(表5)。また、「療育手帳」で、「軽度」が7名、「中度」が22名、「重度」が8名、「最重度」が8名、「なし」が10名、であった(表5)。また、「障害程度区分」で、「非該当」が7名、「区分1」が8名、「区分2」が18名、「区分3」が23名、「区分4」が10名、「区分5」が6名、「区分6」が1名、「なし」が10名、であり、平均障害程度区分が2.39(SD=0.99)であった(表5)。また、「入所年数」で、「10年未満」が29名、「11年以上20年未満」が16名、「21年以上30年未満」が13名、「31年以上40年未満」が26名、であり、平均入所年数が19.5年(SD=13.08)であった(表5)。また、「地域生活年数」で、「1年未満」が16名、「1年以上2年未満」が18名、「2年以上3年未満」が12名、「3年以上4年未満」が15名、「4年以上5年未満」が16

名、「5年以上6年未満」が7名、であった(表5)。

このように、基本属性については、性別は男女がほぼ半々になっていた(表5)。また、年齢は40歳代から60歳代で8割弱を占めていた(表5)。また、知能指数は20～34(重度)と35～49(中度)で6割強を占めていた(表5)。また、療育手帳等級は中度と重度で7割を占めていた(表5)。また、障害程度区分は区分2から区分4で7割強を占めていた(表5)。また、入所年数は10年未満と31年以上40年未満とで2分していた(表5)。また、地域生活年数は5年以上6年未満を除いてほぼ均一に分布していた(表5)。なお、年齢と入所年数には比較的強い相関が見られ($r=.571$)、入所年数が長いほど年齢が高い傾向にあった。

表5 対象者基本属性 n=84

性別	男性	49名(58%)
	女性	35名(42%)
年齢	20歳代	3名(4%)
	30歳代	13名(15%)
	40歳代	18名(21%)
	50歳代	31名(37%)
	60歳代	17名(20%)
	70歳代	2名(2%)
知能指数	測定不能	1名(1%)
	～19	3名(4%)
	20～34	23名(27%)
	35～49	31名(37%)
	50～	14名(17%)
	不明	12名(14%)
療育手帳等級	軽度	7名(8%)
	中度	37名(44%)
	重度	22名(26%)
	最重度	8名(10%)
	なし	10名(12%)
障害程度区分	非該当	7名(8%)
	区分1	8名(10%)
	区分2	18名(21%)
	区分3	23名(27%)
	区分4	10名(12%)
	区分5	6名(7%)
	区分6	1名(1%)
	なし	10名(12%)
入所年数	10年未満	29名(35%)
	10年以上20年未満	16名(19%)
	20年以上30年未満	13名(15%)
	30年以上40年未満	26名(31%)
地域生活年数	1年未満	16名(19%)
	1年以上2年未満	18名(21%)
	2年以上3年未満	12名(14%)
	3年以上4年未満	15名(18%)
	4年以上5年未満	16名(19%)
	5年以上6年未満	7名(8%)

(2) 単純集計結果

適応行動尺度(ABS)と社会的不利尺度の単純集計の結果を以下にまとめる。なお、適応行動尺度(ABS)と社会的不利尺度でそれぞれ空欄となっていた箇所は欠損値として扱った。また、移行後1年に満たない群は移行前のデータのみを用いた。

①適応行動尺度(ABS)の単純集計結果

適応行動尺度(ABS)で、地域生活移行前に比べて移行後1年で改善が見られる項目は、適応行動で、「仕事」、「自己志向性」、「責任感」、不適応行動で、「暴力および破壊的行動」、「反社会的行動」、「反抗的行動」、「自閉性」、「適切でない対応の仕方」、「自傷行為」、「過動傾向」、「心理的障害」であった。また、悪化が見られる項目は、適応行動で、「自立機能」、「身体的機能」、「言語」、「数と時間」、「家事」、「社会性」、不適応行動で、「常同的行動と風変わりな癖」、「不快な言語的習慣」、「異常な習慣」、「異常な性的行動」、「薬物の使用」、であった(表6)。

適応行動尺度(ABS)の単純集計結果から、地域生活移行による移行者の適応行動の変化を見ると、移行者の適応行動でも不適応行動でも改善された項目と悪化した項目がそれぞれ見られた。

表6 適応行動尺度(ABS)の単純集計結果

一部 適応行動

		有効回答数	平均値	標準偏差
自立機能	移行前	78	6.09	1.63
	1年後	62	5.68	1.69
身体的機能	移行前	82	5.06	2.11
	1年後	68	4.75	2.05
経済的活動	移行前	82	6.88	2.12
	1年後	67	6.88	2.25
言語	移行前	79	6.06	2.30
	1年後	63	6.02	1.84
数と時間	移行前	84	6.63	2.16
	1年後	67	6.51	2.14
家事	移行前	84	5.48	2.18
	1年後	64	5.23	1.94
仕事	移行前	84	5.63	1.80
	1年後	68	5.97	1.35
自己志向性	移行前	80	6.18	1.81
	1年後	65	6.20	1.91
責任感	移行前	83	5.76	1.49
	1年後	64	5.82	1.65
社会性	移行前	82	6.20	2.14
	1年後	67	6.00	2.28

二部 不適応行動

		有効回答数	平均値	標準偏差
暴力及び破壊的行動	移行前	82	5.41	1.48
	1年後	68	5.56	1.00
反社会的行動	移行前	83	5.02	1.58
	1年後	68	5.11	1.47
反抗的行動	移行前	81	5.48	1.65
	1年後	68	5.59	1.39
自閉性	移行前	83	5.29	1.17
	1年後	68	5.56	0.92
常同的な行動と風変りな癖	移行前	84	5.90	0.30
	1年後	68	5.85	0.40
適切でない対応の仕方	移行前	84	5.69	0.90
	1年後	68	5.88	0.44
不快な言語的習慣	移行前	84	5.77	0.68
	1年後	68	5.59	1.11
異常な習慣	移行前	84	5.81	0.61
	1年後	68	5.71	0.73
自傷行為	移行前	84	5.26	1.14
	1年後	68	5.50	0.56
過動傾向	移行前	84	5.96	0.19
	1年後	68	5.97	0.17
異常な性的行動	移行前	84	5.94	0.23
	1年後	67	5.69	1.10
心理的障害	移行前	83	5.29	2.07
	1年後	68	5.43	1.67
薬物の使用	移行前	83	5.49	1.13
	1年後	67	5.16	1.75

②社会的不利尺度の単純集計結果

社会的不利尺度で、地域生活移行前に比べて移行後1年で改善が見られる項目は、「生活費など経済的な問題」、「住まいの問題」、「しごとの問題」、「日中の過ごし方の問題」、「アドバイスや手助けをしてくれる人の問題」、「家族関係の問題」、「家族以外の人間関係の問題」、「偏見、差別、個人の尊厳に関する問題」、「外出や交通機関の利用に関する問題」、「学校教育に関する問題」、「趣味などに関する問題」、であった(表7)。

社会的不利尺度の単純集計の結果から、地域生活移行による移行者の客観的QOLの変化を見ると、気軽に相談できる相談相手の問題以外の項目で一般的に移行者の客観的QOLの改善が見られた。

表7 社会的不利尺度の単純集計結果

		有効回答数	平均値	標準偏差
生活費など経済的な問題	移行前	84	0.55	0.74
	1年後	66	0.26	0.56
住まいの問題	移行前	84	1.00	0.43
	1年後	68	0.24	0.46
しごとの問題	移行前	83	0.77	0.82
	1年後	65	0.28	0.48
日中の過ごし方の問題	移行前	82	0.82	0.74
	1年後	67	0.36	0.54
相談相手の問題	移行前	82	0.52	0.72
	1年後	66	0.55	0.56
アドバイスや手助けをしてくれる人の問題	移行前	83	0.49	0.69
	1年後	66	0.45	0.53
家族関係の問題	移行前	83	0.51	0.70
	1年後	68	0.35	0.57
家族以外の人間関係の問題	移行前	80	0.71	0.86
	1年後	66	0.42	0.58
偏見、差別、個人の尊厳に関する問題	移行前	80	0.51	0.66
	1年後	63	0.32	0.56
外出や交通機関の利用に関する問題	移行前	81	0.86	0.77
	1年後	65	0.57	0.59
学校教育に関する問題	移行前	64	0.23	0.64
	1年後	45	0.00	0.00
趣味などに関する問題	移行前	82	0.90	0.71
	1年後	66	0.58	0.56

③対応のある t 検定と二元配置分散分析の結果

適応行動尺度(ABS)と社会的不利尺度の地域生活移行前と移行後 1 年との比較を、対応のある t 検定と二元配置分散分析とで行った結果を以下にまとめる。

i. 適応行動尺度(ABS)の対応のある t 検定結果

地域生活移行前と移行後 1 年の移行者の適応行動の比較を対応のある t 検定で行った。その結果、適応行動では、「自立機能」に、不適応行動では、「自閉性」、「異常な習慣」、「異常な性的行動」、「薬物の使用」に、地域生活移行前と移行後 1 年との間でそれぞれ有意差が見られ、「自閉性」で改善が、「自立機能」、「異常な習慣」、「異常な性的行動」、「薬物の使用」で悪化が見られた(表 8)。

対応のある t 検定の結果から、地域生活移行による移行者の適応行動の変化を見ると、適応行動にはあまり変化が無く、不適応行動で悪化した項目がいくつか見られた。

表 8 適応行動尺度(ABS)の対応のある t 検定結果

一部 適応行動

	移行前			1年後			t	df	p
	有効回答	平均	標準偏差	有効回答	平均	標準偏差			
自立機能	78	6.09	1.63	62	5.68	1.69	2.13	58	0.038 *
身体的機能	82	5.06	2.11	68	4.75	2.05	0.79	65	0.432
経済的活動	82	6.88	2.12	67	6.88	2.25	0.62	65	0.536
言語	79	6.06	2.30	63	6.02	1.84	1.05	58	0.300
数と時間	84	6.63	2.16	67	6.51	2.14	0.50	66	0.620
家事	84	5.48	2.18	64	5.23	1.94	0.73	63	0.466
仕事	84	5.63	1.80	68	5.97	1.35	-0.95	67	0.344
自己志向性	80	6.18	1.81	65	6.20	1.91	0.80	62	0.429
責任感	83	5.76	1.49	64	5.82	1.65	0.38	66	0.703
社会性	82	6.20	2.14	67	6.00	2.28	1.39	65	0.169

*p<0.05

二部 不適応行動

	移行前			1年後			t	df	p
	有効回答	平均	標準偏差	有効回答	平均	標準偏差			
暴力及び破壊的行動	82	5.41	1.48	68	5.56	1.00	0.66	65	0.512
反社会的行動	83	5.02	1.58	68	5.11	1.47	1.50	67	0.139
反抗的行動	81	5.48	1.65	68	5.59	1.39	0.53	64	0.596
自閉性	83	5.29	1.17	68	5.56	0.92	-2.08	66	0.041 *
常同的な行動と風変りな癖	84	5.90	0.30	68	5.85	0.40	1.30	67	0.199
適切でない対応の仕方	84	5.69	0.90	68	5.88	0.44	-1.84	67	0.070
不快な言語的習慣	84	5.77	0.68	68	5.59	1.11	1.56	67	0.124
異常な習慣	84	5.81	0.61	68	5.71	0.73	2.18	67	0.033 *
自傷行為	84	5.26	1.14	68	5.50	0.56	-1.82	67	0.073
過動傾向	84	5.96	0.19	68	5.97	0.17	1.00	67	0.321
異常な性的行動	84	5.94	0.23	67	5.69	1.10	2.19	66	0.032 *
心理的障害	83	5.29	2.07	68	5.43	1.67	0.85	66	0.400
薬物の使用	83	5.49	1.13	67	5.16	1.75	2.07	65	0.042 *

*p<0.05

ii. 適応行動尺度の二元配置分散分析結果

対応のある t 検定で有意差の見られた、「自閉性」、「異常な習慣」、「異常な性的行動」、「薬物の使用」、について、移行者の「移行年数」と、「性別」、「年齢」、「知能指数」、「療育手帳等級」、「障害程度区分」、「入所年数」のそれぞれの項目とで、二元配置分散分析を行った。その際、交互作用で有意差が見られた項目について、単純主効果を確認した上で多重比較を行った。

交互作用で有意差が見られた項目は、「薬物の使用」で「移行年数」と「性別」であった(表 9)。多重比較の結果、「薬物の使用」では、女性の群で移行前と移行後 1 年に、移行後 1 年で男女に、それぞれ有意差が見られ、女性の群で地域生活移行 1 年後に薬物の使用が強まることがわかった(図 1)。

適応行動尺度の二元配置分散分析の結果から、地域生活移行による移行者の適応行動の変化を見ると、地域生活移行により女性の群で何らかの不応状態が生じ、薬物の使用が強

まる傾向が見られた。

表 9 適応行動尺度の二元配置分散分析結果(移行年数と性別)

薬物の使用					
変動因	SS	df	MS	F	P
性別	8.392	1	8.392	2.161	0.146
誤差	248.487	64	3.883		
移行年数	4.337	1	4.337	6.735	0.012*
性別 × 移行年数	4.377	1	4.377	6.735	0.012*
誤差	41.593	64	0.65		
全体	307.186	131	21.639		

* $p < 0.5$

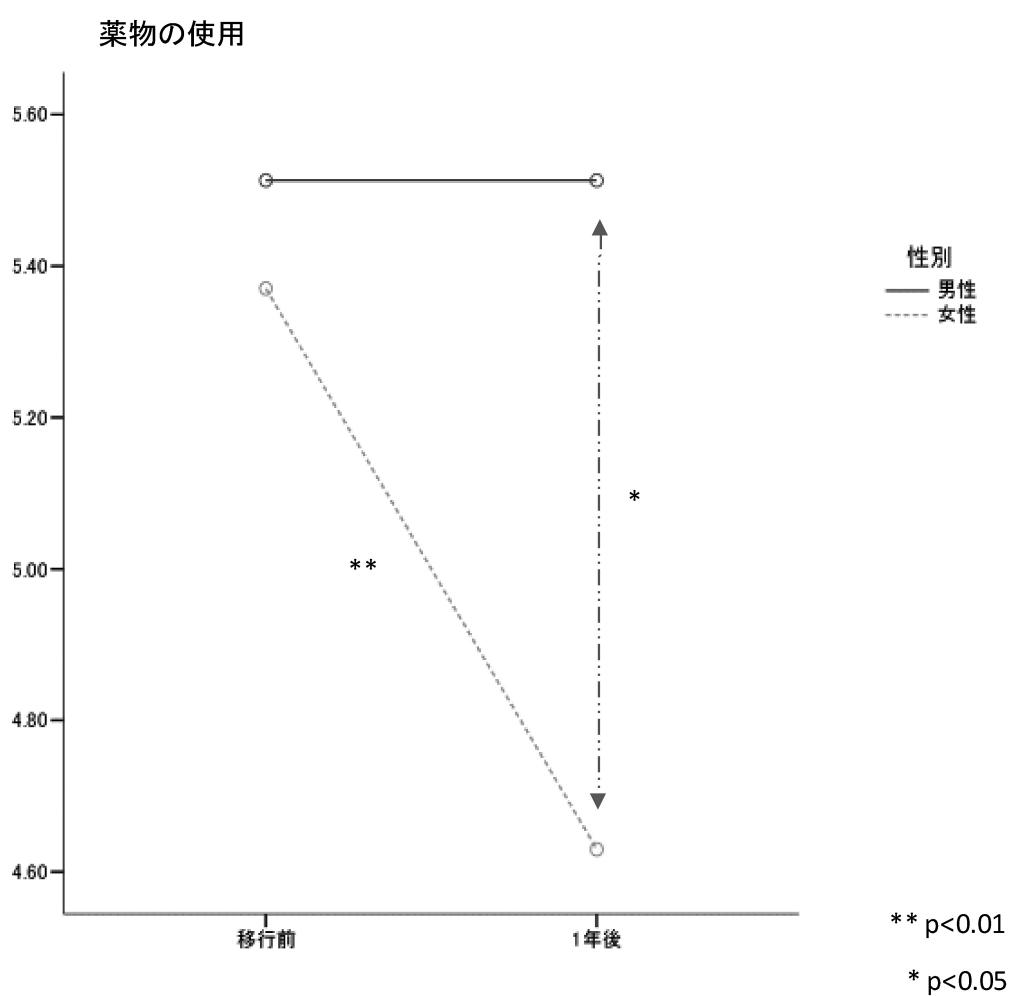


図 1 適応行動尺度の二元配置分散分析多重比較結果(移行年数と性別)

iii. 社会的不利尺度の対応のある t 検定結果

地域生活移行前と移行後 1 年との移行者の客観的 QOL の比較を対応のある t 検定で行った。その結果、「経済的な問題」、「住まいの問題」、「しごとの問題」、「日中の過ごし方の問題」、「人間関係の問題」、「趣味などに関する問題」に、地域生活移行前と 1 年後との間でそれぞれ有意差が見られ、「経済的な問題」、「住まいの問題」、「しごとの問題」、「日中の過ごし方の問題」、「人間関係の問題」、「趣味などに関する問題」、で改善が見られた(表 10)。

t 検定の結果から、地域生活移行による移行者の客観的 QOL の変化を見ると、半数以上の項目で移行者の客観的 QOL に改善が見られた。

表 10 社会的不利尺度の対応のある t 検定結果

	移行前			1年後			t	df	p
	有効回答	平均	標準偏差	有効回答	平均	標準偏差			
経済的な問題	84	0.55	0.74	66	0.26	0.56	2.50	65	0.015 *
住まいの問題	84	1.00	0.43	68	0.24	0.46	6.36	67	0.000 **
しごとの問題	83	0.77	0.82	65	0.28	0.48	3.61	63	0.001 **
日中の過ごし方の問題	82	0.82	0.74	67	0.36	0.54	4.06	64	0.000 **
相談相手の問題	82	0.52	0.72	66	0.55	0.56	-1.03	63	0.307
アドバイス、手助けの問題	83	0.49	0.69	66	0.45	0.53	-0.16	64	0.874
家族関係の問題	83	0.51	0.70	68	0.35	0.57	1.49	66	0.140
人間関係の問題	80	0.71	0.86	66	0.42	0.58	2.51	62	0.015 *
偏見、差別、尊厳の問題	80	0.51	0.66	63	0.32	0.56	1.66	59	0.103
外出などに関する問題	81	0.86	0.77	65	0.57	0.59	1.97	62	0.057
学校教育に関する問題	64	0.23	0.64	45	0.00	0.00	1.78	39	0.083
趣味などに関する問題	82	0.90	0.71	66	0.58	0.56	2.84	63	0.006 **

*p<0.05 **p<0.01

iv. 社会的不利尺度の二元配置分散分析結果

対応のある t 検定で有意差の見られた、「経済的な問題」、「住まいの問題」、「しごとの問題」、「日中の過ごし方の問題」、「人間関係の問題」、「趣味などに関する問題」、について、移行者の「移行年数」と、「性別」、「年齢」、「知能指数」、「療育手帳等級」、「障害程度区分」、「入所年数」のそれぞれの項目とで、二元配置分散分析を行った。その際、交互作用で有意差が見られた項目について、単純主効果を確認した上で多重比較を行った。

交互作用で有意差が見られた項目は、「経済的な問題」で「移行年数」と「年齢」、「移行年数」と「知能指数」、「移行年数」と「療育手帳等級」、「住まいの問題」で「移行年数」と「性別」、「移行年数」と「療育手帳等級」、「しごとの問題」で「移行年数」と「性別」、「趣味などに関する問題」で「移行年数」と「入所年数」であった(表 11-17)。

多重比較の結果、「経済的な問題」では、移行前で 20 歳代から 40 歳代の群と 50 歳代から 70 歳代の群に、20 歳代から 40 歳代の群で移行前と移行後 1 年に、それぞれ有意差が見られ、20 歳代から 40 歳代の群は地域生活移行前に、50 歳代から 70 歳代の群よりも経済的な問題が指摘されたが、移行後 1 年の時点では 50 歳代から 70 歳代の群と同じ程度に改善されることがわかった(図 2)。また、知能指数が 35 以上の群で移行前と移行後 1 年に、移行後 1 年で知能指数 35 未満の群と 35 以上の群に、それぞれ有意差が見られ、知能指数 35

以上の群では、地域生活移行後 1 年で経済的な問題が 35 未満の群と同じ程度に改善されることがわかった(図 3)。また、移行前で療育手帳等級が中軽度の群と重最重度の群に、療育手帳等級が中軽度の群で移行前と移行後 1 年に、それぞれ有意差が見られ、療育手帳等級が中軽度の群は地域生活移行前には重最重度の群よりも経済的な問題が指摘されたが、移行後 1 年の時点では重最重度の群と同じ程度に改善されることがわかった(図 4)。

また、「住まいの問題」では、移行前で男性の群と女性の群に、男性の群で移行前と移行後 1 年に、それぞれ有意差が見られ、男性の群が地域生活移行前に女性の群よりも住まいの問題が指摘されたが、移行後 1 年の時点で女性の群と同じ程度に改善されることがわかった(図 5)。また、療育手帳等級が中軽度の群で移行前と移行後 1 年に、重最重度の群で移行後 1 年に、それぞれ有意差が見られた(図 6)。

また、「しごとの問題」では、男性の群で移行前と移行後 1 年に有意差が見られ、地域生活移行後 1 年の時点で「しごとの問題」が改善されることがわかった(図 7)。

また、「趣味などに関する問題」では、入所後 20 年以下の群で移行前と移行後 1 年に有意差が見られ、地域生活移行後 1 年の時点で趣味などに関する問題が改善されることがわかった(図 8)。

社会的不利尺度の二元配置分散分析の結果から、地域生活移行による移行者の客観的 QOL の変化を見ると、経済的な問題については、地域生活移行前に比較的若年で知的障害が軽い群で改善が求められながらも達成されていなかったものが、移行後に就労等により改善が見られたと考えられる。また、「しごとの問題」についても、地域生活移行前に男性の群で改善が求められながらも達成されていなかったものが、移行後に就労等により改善が見られたと考えられる。また、「住まいの問題」について、男性の群のほうが施設環境に適応していなかったものが、移行後に居住環境が変化することで居住環境に適応したと考えられる。また、趣味などに関する問題について、地域生活移行前に入所年数が 20 年以下の群で改善が求められながらも達成されていなかったものが、移行後に機会の提供等により改善が見られたと考えられる。

表 11 社会的不利尺度と二元配置分散分析結果(経済的な問題で移行年数と年齢)

経済的な問題					
変動因	SS	df	MS	F	P
年齢	1.792	1	1.792	4.459	0.039*
誤差	25.723	64	4.459		
移行年数	3.776	1	3.776	11.102	0.001**
年齢×移行年数	3.776	1	3.776	11.102	0.001**
誤差	21.769	64	0.34		
全体	56.836	131	14.143		

** p<0.01 * p<0.05

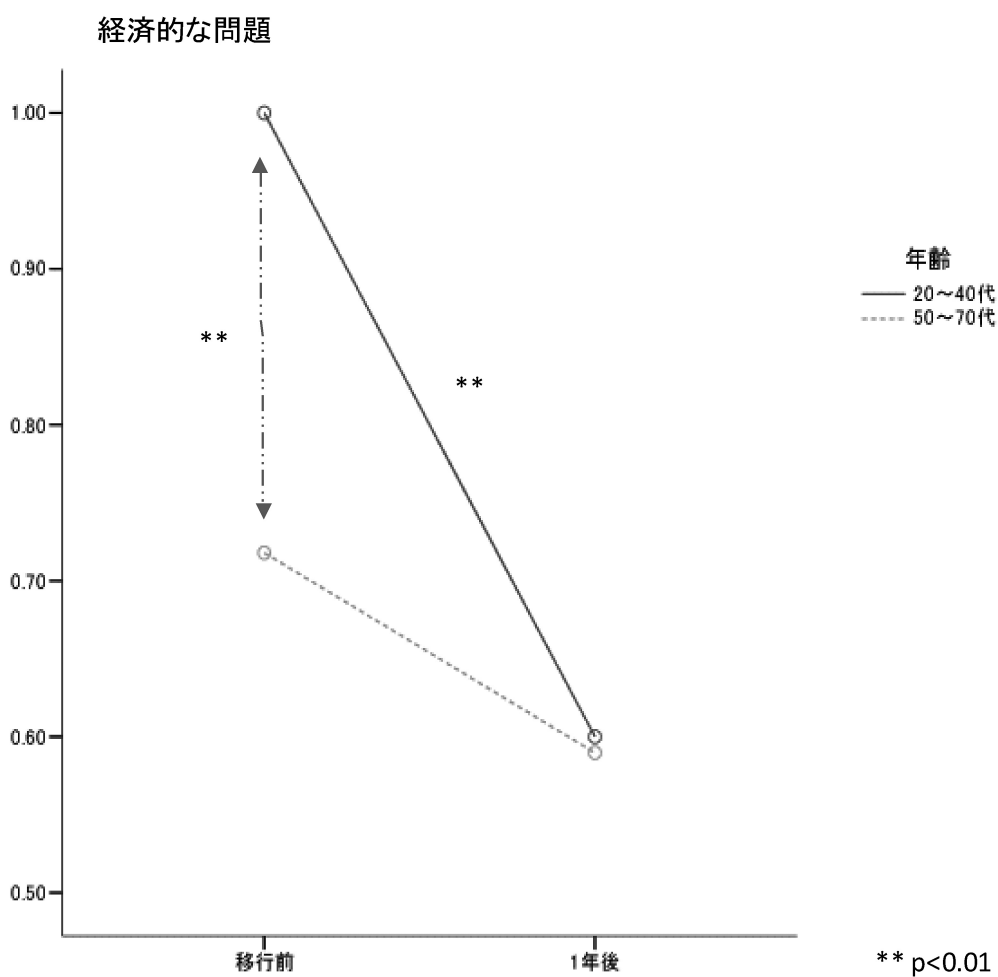


図 2 社会的不利尺度と二元配置分散分析多重比較結果(経済的な問題で移行年数と年齢)

表 12 社会的不利尺度の二元配置分散分析結果(経済的な問題で移行年数と IQ)

経済的な問題					
変動因	SS	df	MS	F	P
IQ	0.03	1	0.03	0.074	0.787
誤差	23.337	58	0.402		
移行年数	1.952	1	1.952	6.171	0.016*
IQ × 移行年数	1.319	1	1.319	4.168	0.046*
誤差	18.348	58	0.316		
全体	44.986	119	4.019		

* $p < 0.05$

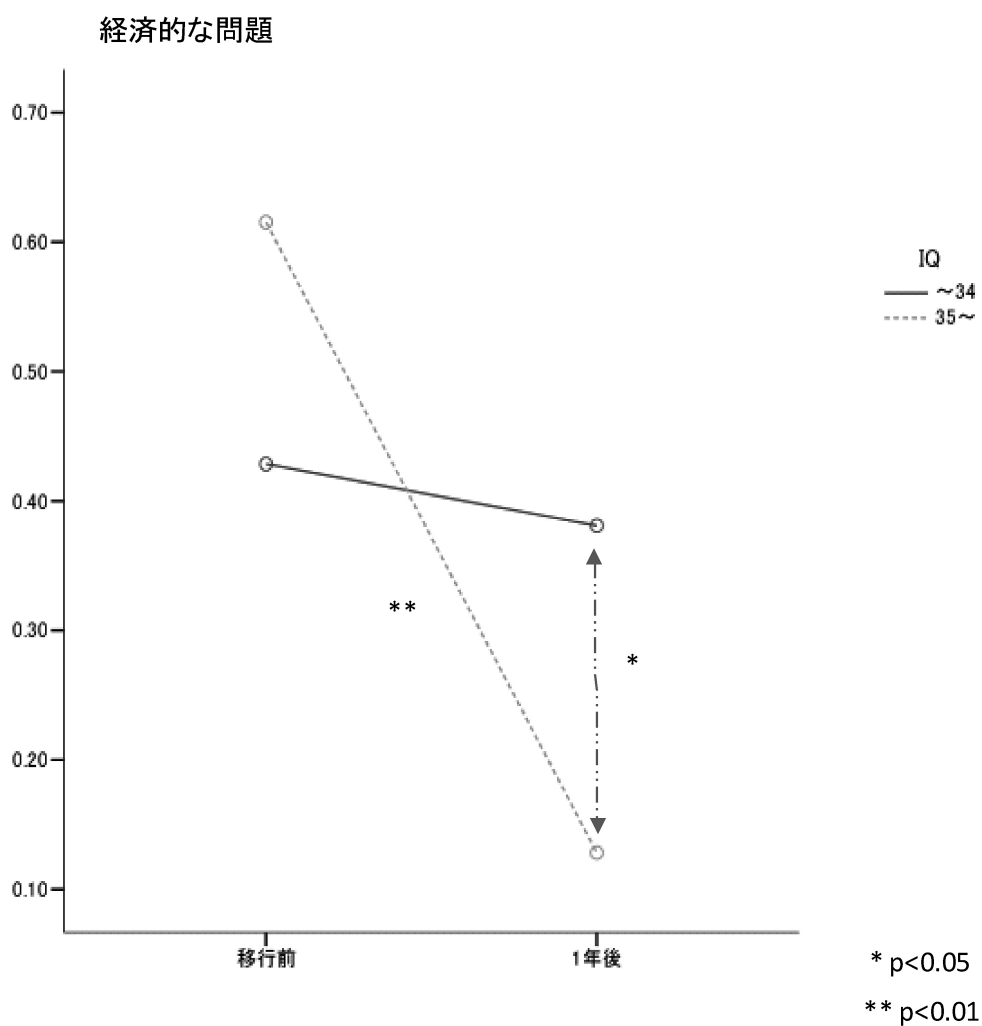


図 3 社会的不利尺度と二元配置分散分析多重比較結果(経済的な問題で移行年数と IQ)

表 13 社会的不利尺度の二元配置分散分析結果(経済的な問題で移行年数と療育手帳)

経済的な問題					
変動因	SS	df	MS	F	P
療育手帳	13.209	1	13.209	7.94	0.007**
誤差	22.229	55	0.404		
移行年数	1.728	1	1.728	4.928	0.031*
療育手帳×移行年数	4.676	1	4.676	13.331	0.001**
誤差	19.289	55	0.351		
全体	61.131	113	20.368		

** p<0.01 * p<0.05

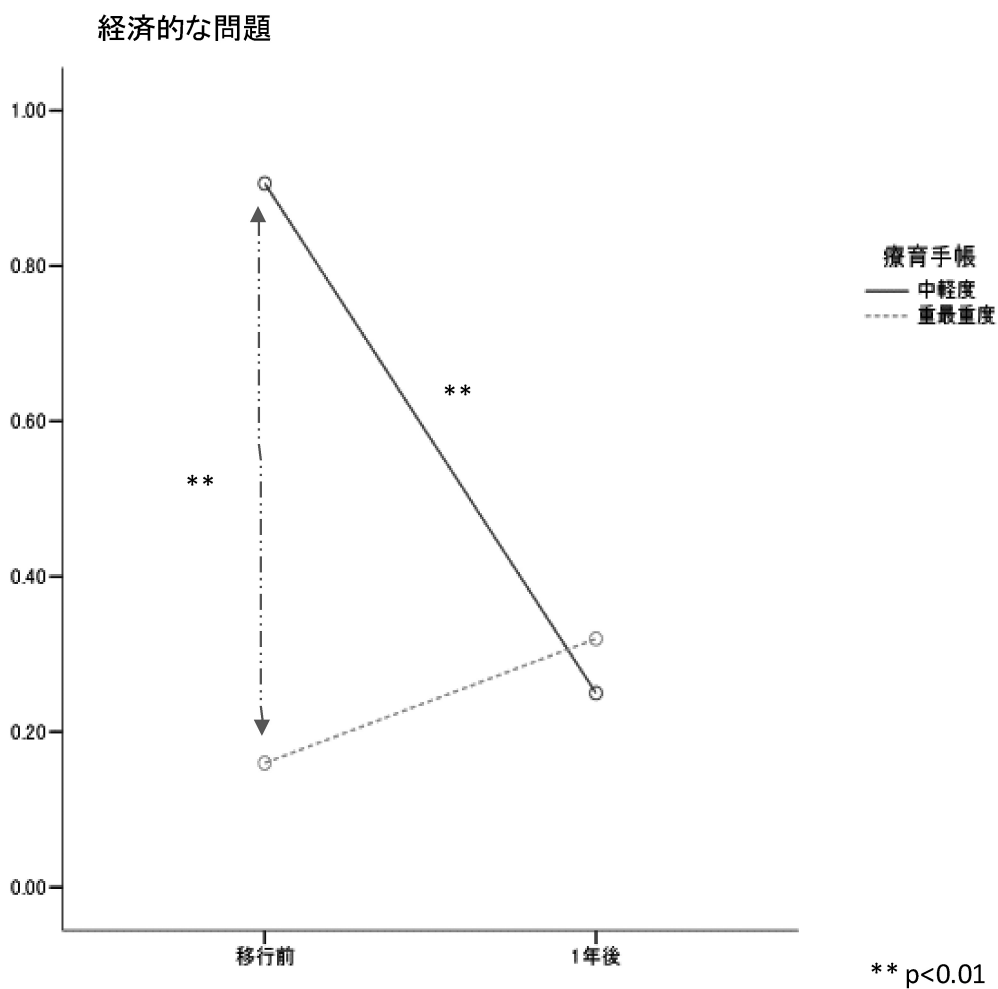


図 4 社会的不利尺度と二元配置分散分析多重比較結果(経済的な問題で移行年数と IQ)

表 14 社会的不利尺度の二元配置分散分析結果(住まいの問題で移行年数と性別)

住まいの問題					
変動因	SS	df	MS	F	P
性別	2.088	1	2.088	5.023	0.028*
誤差	27.441	66	0.416		
移行年数	12.214	1	12.214	36.269	0.000**
性別×移行年数	1.538	1	1.538	4.567	0.036*
誤差	22.227	66	0.337		
全体	65.508	135	16.593		

** p<0.01 * p<0.05

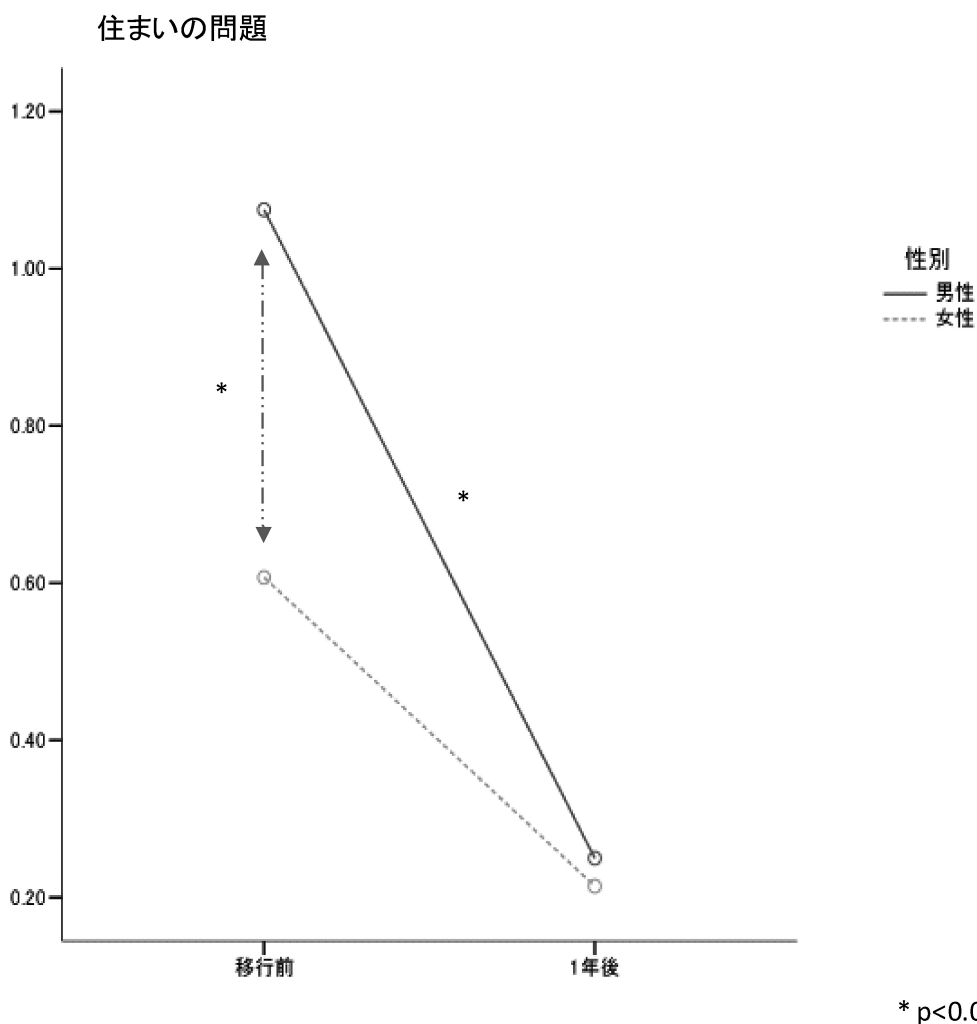


図 5 社会的不利尺度と二元配置分散分析多重比較結果(住まいの問題で移行年数と IQ)

表 15 社会的不利尺度の二元配置分散分析結果(住まいの問題で移行年数と療育手帳)

住まいの問題					
変動因	SS	df	MS	F	P
療育手帳	2.061	1	2.061	4.686	0.035*
誤差	24.629	56	0.44		
移行年数	9.116	1	9.116	27.335	0.000**
療育手帳×移行年数	1.358	1	1.358	4.071	0.048**
誤差	18.677	56	0.334		
全体	55.841	115	13.309		

** p<0.01 * p<0.05

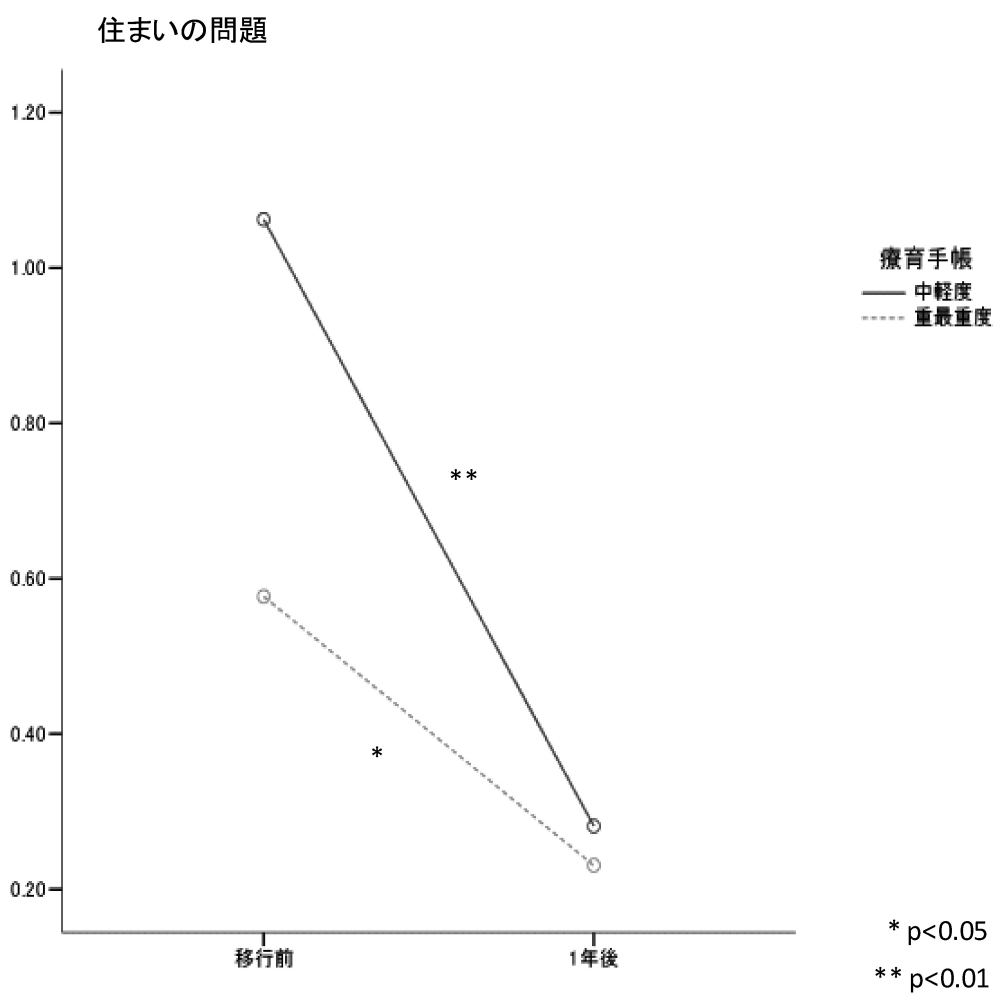


図 6 社会的不利尺度と二元配置分散分析多重比較結果(住まいの問題で移行年数と療育手帳)

表 16 社会的不利尺度の二元配置分散分析結果(しごとの問題で移行年数と性別)

しごとの問題					
変動因	SS	df	MS	F	P
性別	0.229	1	0.229	0.671	0.416
誤差	21.2	62	0.342		
移行年数	4.153	1	4.153	11.656	0.001**
性別×移行年数	15.28	1	15.28	4.289	0.043*
誤差	22.089	62	0.356		
全体	62.951	127	20.36		

** p<0.01 * p<0.05

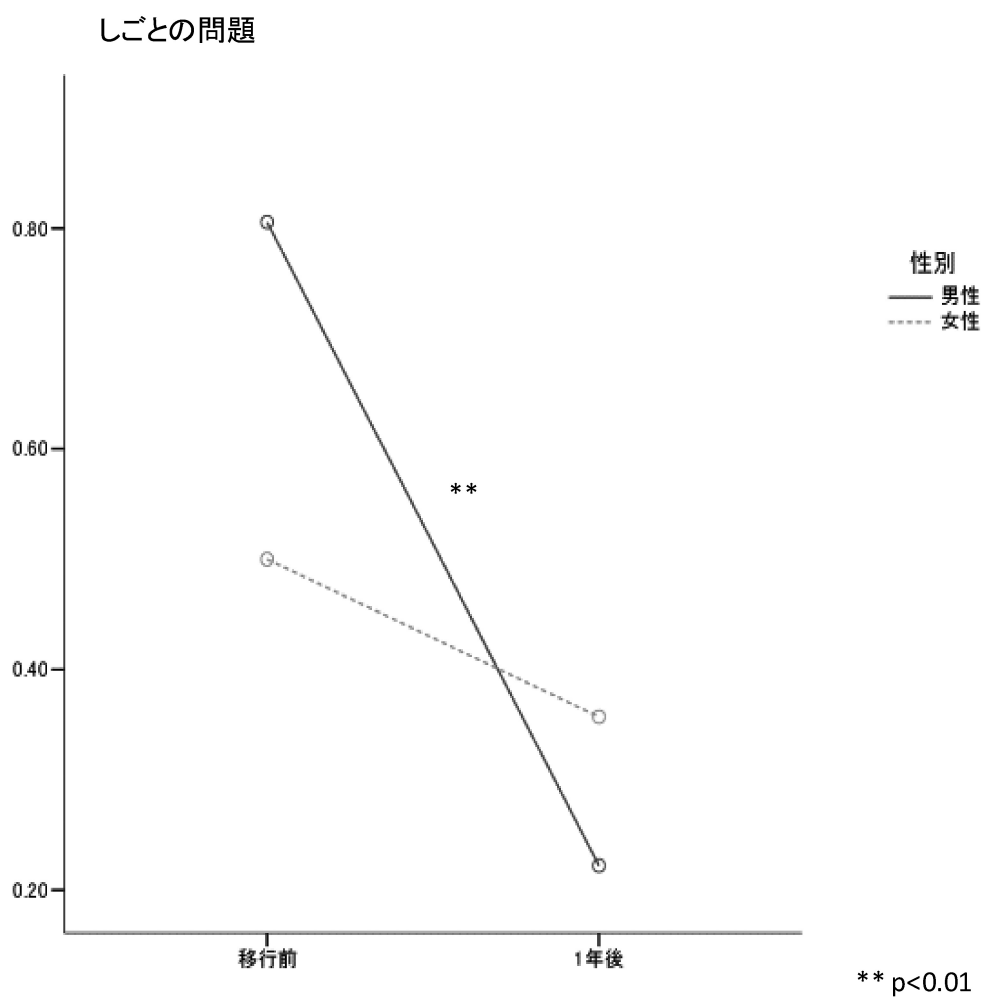


図 7 社会的不利尺度と二元配置分散分析多重比較結果(しごとの問題で移行年数と性別)

表 17 社会的不利尺度の二元配置分散分析結果(趣味などに関する問題で移行年数と移行年数)

趣味などに関する問題					
変動因	SS	df	MS	F	P
入所年数	0.086	1	0.086	0.174	0.678
誤差	30.719	62	0.495		
移行年数	1.579	1	1.579	7.768	0.007**
入所年数×移行年数	1.141	1	1.141	5.615	0.021*
誤差	12.601	62	0.203		
全体	46.126	127	3.504		

** p<0.01 * p<0.05

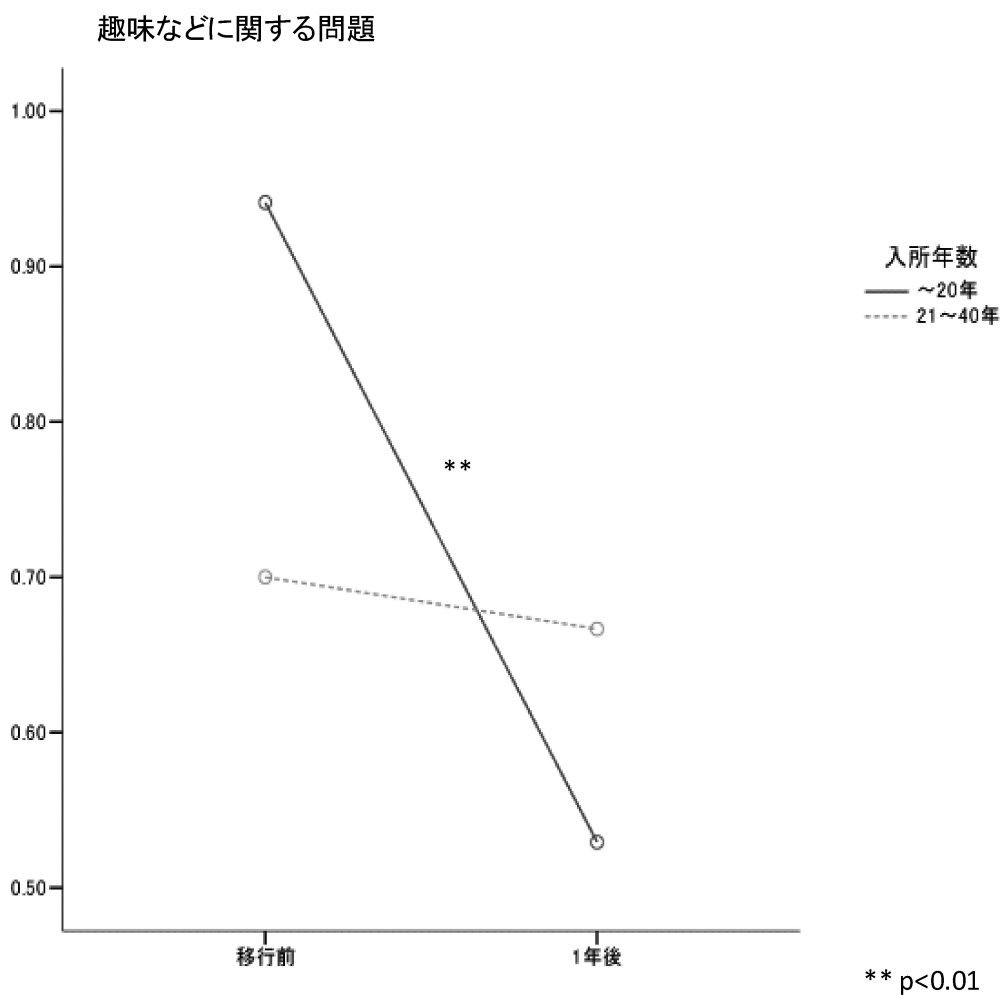


図 8 社会的不利尺度と二元配置分散分析多重比較結果(しごとの問題で移行年数と性別)

9. まとめ

本調査では、知的障害者入所施設からの地域生活移行が移行者に及ぼす影響を移行者の適応行動と客観的 QOL の変化に着目して検証を行った。その結果、地域生活移行により移行者の客観的 QOL には多くの項目で改善が見られたが、適応行動にはほとんど変化が見られず、不適応行動にはいくつかの項目で悪化が見られた。

本調査結果を海外における同種の調査結果と比較すると、客観的 QOL の変化については、海外の調査結果でも本調査結果と同様に、多くの調査で移行者の客観的 QOL に改善が見られた (Dagnan et al 1998)(Conroy et al 1999) (Cooper et al 2000) (Young et al 2004a,2004b) (Young 2006)(表 18)。また、客観的 QOL の変化の詳細を見てみると、「選択」、「尊厳」、「関係」、「活動」、「地域」、「個人性」、「精神的幸福」、「地域アクセス」、「日課」、「自己決定」、「社会感情的幸福」、「住居的幸福」、「一般的幸福」に改善が、「身体的幸福」に悪化が見られ、その中でも特に「精神的幸福」、「地域アクセス」、「日課」、「自己決定」、「社会感情的幸福」、「住居的幸福」、「一般的幸福」に改善が、「身体的幸福」に悪化が多く見られた(表 21)。そして、客観的 QOL の向上の要因として、生活環境が改善され、住居の質が向上し、地域とのかかわりが増えたことが想定された(Young et al 2004a)。

一方、適応行動の変化については、海外の調査結果では本調査結果と異なり、多くの調査で移行者の適応行動に改善が見られた(Conroy 1982,1999,2003) (Fine et al 1990) (Rose et al 1993)(Conroy et al 1999)(Young et al 2001,2004a,2004b)(Young 2006)(表 18)。また、適応行動の変化の詳細を見てみると、「自立機能」、「経済活動」、「言語発達」、「数と時間」、「家事」、「仕事前/仕事」、「自己志向性」、「責任感」、「社会性」「運動技能」、「個人生活技能」、「地域生活技能」、「広範的自立」「協同」、「学習技能」に改善が、「身体発達」、「社会技能」に改善と悪化が、「認識技能」に悪化が見られ、その中でも特に「経済活動」、「言語発達」、「家事」、「仕事前/仕事」、「責任感」、「社会性」に改善が多く見られた(表 19)。また、本調査では「自立機能」に悪化が見られたが、この点は海外の適応行動の変化についての調査結果と異なっていた。また、適応行動の改善の要因として、個々に特別な支援を提供することによることが想定された(Young et al 2004a)。

また、不適応行動の変化についても、本調査結果と異なり、多くの調査で移行者の不適応行動に改善が見られた(Fine et al 1990)(Rose et al 1993)(Cullen et al 1995)(Conroy et al 1999,2003)(Cooper et al 2000)、もしくは変化が見られなかった(Conroy et al 1982) (Young 2001,2004a,2004b) (Stancliffe et al 2002)(Young 2006) (表 18)。また、不適応行動の変化の詳細を見てみると、「反社会的行動」、「不信行動」、「不快な言語的習慣」、「精神的不安」、「薬物の使用」、「内面化」、「外面化」、「一般的」に改善が、「信頼」に改善と悪化が、「性的行動」に悪化が見られ、その中でも特に「性的行動」に悪化が多く見られた(表 20)。本調査では「性的行動」に悪化が見られたが、この点は海外の不適応行動の変化についての調査結果と同一であった。

本調査では、地域生活移行による移行者の客観的 QOL の変化については海外の調査と同様に改善が見られる傾向にあった。しかし、適応行動は海外の調査では改善が見られる傾向にあるものの本調査ではほとんど変化が見られず、不適応行動は海外の調査では改善が見られる、もしくは変化が見られない傾向にあるものの本調査では悪化が見られるなど、本調査と海外で行われた同種の調査の結果には共通する点と異なる点が見られた。

これらのことから、本研究における地域生活移行により移行者の客観的 QOL が改善されるという仮説は支持されたが、適応行動が改善される仮説は支持されなかった。このことは、地域生活移行による移行者の長期変化が関連していると考えられる。本調査は、地域生活前と移行後 1 年の移行者の状態を比較するにとどまったが、海外の同種の調査では縦断調査により移行者の長期変化が検証されており、その中で、移行当初悪化が見られるものの、その後改善が見られるという結果も報告されている(Fine et al 1990)(Young et al 2001,2004b) (Stancliffe et al 2002)。そのため、今後地域生活移行による移行者の長期変化について縦断調査により検証を行うことが必要になると考えられる。

このように本調査は地域生活移行前と移行後 1 年の移行者の状態の比較にとどまったため、その点を加味して今後本調査結果と海外の調査結果で同一の部分と異なる部分について、さらなる検証を行う必要があると考えられる。

表 18 海外の先行研究における適応行動、不適応行動、客観的 QOL の変化

	適応行動	不適応行動	客観的QOL
Conroy et al (1982)	+	=	
Fine et al (1990)	+	+	
Rose et al (1993)	+	+	
Cullen et al (1995)	=	+	
Dagnan et al (1998)			+
Conroy et al (1999)	+	+	+
Cooper et al (2000)		+	+
Young et al (2001)	+	=	
Stancliffe et al (2002)	- =	=	
Conroy et al (2003)	+	+	
Young et al (2004a)	+	=	+
Young et al (2004b)	+	=	+
Young et al (2006)	+	=	+

+ 改善
 - 悪化
 = 変化なし

表 19 海外の先行研究における適応行動の変化項目

	適応行動								
	自立機能	身体発達	経済活動	言語発達	数と時間	家事	仕事前/仕事	自己志向性	責任感
Kleinberg et al (1983)				+		+			+
Fine et al (1990)			+	+		+			
Rose et al (1993)									
Brook et al (1995)						+			
Young et al (2001)			+			+			+
Conroy et al (2003)									
Young et al (2004a)	+	+	+			+	+	+	+
Young et al (2004b)			+	+	+	+	+		+
Young et al (2006)		-				+	+		+

	適応行動								
	社会性	運動技能	社会技能	個人生活技能	地域生活技能	広範的自立	認識技能	協同	学習技能
Kleinberg et al (1983)									
Fine et al (1990)									
Rose et al (1993)		+	+	+	+	+			
Brook et al (1995)							-	+	
Young et al (2001)	+								
Conroy et al (2003)			-						+
Young et al (2004a)	+								
Young et al (2004b)	+								
Young et al (2006)	+								
									+ 改善 - 悪化

表 20 海外の先行研究における不適応行動変化項目

	不適応行動									
	反社会的行動	信頼	不信行動	不快な言語的習慣	性的行動	精神的不安	薬物の使用	内面化	外面化	一般的
Fine et al (1990)	+	+	+	+		+				
Rose et al (1993)							+	+	+	+
Young et al (2001)		-			-					
Young et al (2006)		-			-					
										+ 改善 - 悪化

表 21 海外の先行研究における客観的 QOL 変化項目

	客観的 QOL								
	選択	尊厳	関係	活動	地域	個人性	精神的幸福	身体的幸福	一般的
Dagnan et al (1998)	+	+	+	+	+	+			
Young et al (2004a)							+		+
Young et al (2004b)							+		-
Young et al (2006)									-

	客観的 QOL					
	地域アクセス	日課	自己決定	社会感情的幸福	住居的幸福	一般的幸福
Dagnan et al (1998)						
Young et al (2004a)	+	+	+	+	+	+
Young et al (2004b)	+	+	+	+	+	+
Young et al (2006)	+	+	+		+	+
						+ 改善 - 悪化

Ⅲ. 知的障害者入所施設からの地域生活移行が移行者に及ぼす影響の要因に関する調査

1. 目的

日本において知的障害者入所施設からの地域生活移行は、政策上その促進が求められているものの、その実態について客観的検証がほとんど行われていない。これは、総じて地域生活移行が移行者にとって望ましい成果をもたらすとされ、それ以上の深い検証がなされていないためだと考えられる。しかし、前述の通り知的障害者入所施設からの地域生活移行の促進が求められている現在、地域生活移行の促進を図る上で必要となるのは地域生活移行を客観的にとらえ、その実態に即した対応を行うことだと考えられる。一方、知的障害者入所施設からの地域生活移行に先駆的に取り組んでいる国々では、地域生活移行を客観的にとらえるために、移行者の適応行動や客観的 QOL などの変化に焦点を当て、地域生活移行が移行者に及ぼす影響について検証を行う研究が研究の主流となっている。しかし、地域生活移行が移行者に及ぼす影響の検証は行われているものの、その要因についての検証は行われていない。そこで本調査では、地域生活移行が移行者に及ぼす影響について検証を行った後、その要因についての検証を行うこととする。

2. 方法

本調査では、知的障害者入所施設からの地域生活移行が移行者に及ぼす影響の要因を検証するために、移行者の移行後の客観的状態の変化の要因について検証を行う。検証に際しては、移行者の適応行動と客観的 QOL の変化に着目し、適応行動尺度(ABS)と社会的不利尺度とを用いて行った調査によって、地域生活移行後の移行者に変化の見られた項目について、支援者に対してその要因として考えられる事柄についての聞き取り調査を行う。

また、分析に際して佐藤の帰納的アプローチを用いることとする。このアプローチ法は、データそれ自体の中からコードを立ち上げて行く方法であり、まず、インタビュー記録等を丹念に読み込みながら思いつくままにコードを書き込んでデータの内容を単純に要約した小見出しを付けて行く「オープンコーディング」を行う。そして、より抽象度の高い比較的少数の概念カテゴリーに対応するコードを選択的に割り振って行き、概念同士の関係について明らかにし、現場の社会生活における主要な問題関心やテーマをコードとそれに対応する文章セグメント(小見出しが付けられている文章の箇所)同士の関係から明らかにする「焦点的コーディング」を行う。そして、1つ1つの文書セグメントの内容を丁寧に読み込んだ上で、文書セグメントに含まれる情報がどのような形で新しい文脈に組み込んで行かれるかという点を慎重に見極め、再文脈化である「ストーリー化」を行う。これらの過程の中で、コードのレベルだけで概念的カテゴリー間の関係について明らかにしていただくだけではなく、コードを割り当てた文字テキストの文脈にもう一度立ち返って検討を行うことも大切になる(佐藤 2008a)、というものである。

3. 対象

本調査の対象者は、過去 5 年間に群馬県内の知的障害者入所施設から地域生活移行した移行者のうち、グループホーム・ケアホームへの移行者全 84 名とした。

4. 倫理的配慮

調査に際して、調査の趣旨及び内容を回答者に説明した上で、調査データの取り扱いについて、調査結果の目的外使用の禁止、調査データの収集範囲の設定、調査データの管理、調査対象者の匿名性確保、について書面により回答者と同意書を交わした上で調査を実施した。

5. 調査実施

調査は 2009 年 7 月から 9 月にかけて、電話による聞き取りで行い、回答者に了解を得た上で内容の録音及び逐語録の作成を行った。聞き取り調査はグループホーム・ケアホームへの移行者の現在の状況を把握している支援者に対して行い、移行者 1 名につき移行後に変化の見られた項目の要因について概ね 20～60 分で聞き取りを行った。その結果、移行者 84 名中 84 名全員分の回答が得られた。

6. 結果

適応行動尺度(ABS)と社会的不利尺度とで、地域生活移行者の移行前と移行後の得点を比較した際に得点に差の生じた項目について、その要因の聞き取りを行った結果を以下にま

とめる。分析に際しては、上述の佐藤の帰納的アプローチを用い、聞き取りデータをセグメント化(切片化)し、それに対応するコード名を付けて分析を行った。なお、コード化に際しては、地域生活移行による移行者の客観的状态の変化をとらえており、なおかつその変化の要因となっているデータを採用した。また、コードに対応する逐語録も記載した。なお、逐語録における()内の記述は筆者が補足をした。そして、類似する概念カテゴリーをまとめながら上位の概念カテゴリーを抽出していった。なお、本調査で得られたデータの分析には MAXQDA2007 を用いた。

(1) 適応行動の変化の要因

移行者の適応行動において、地域生活移行後に変化が見られた項目について、その要因の分析を行った。その結果、地域生活移行に伴う適応行動の変化の要因として、下位カテゴリーで 42 カテゴリー、その上位カテゴリーで 10 カテゴリー、さらにその上位カテゴリーで 2 カテゴリーがそれぞれ抽出された(図 10)。これらのカテゴリーによると、地域生活移行による移行者の適応行動の変化の要因には、地域生活移行に伴う環境の変化を踏まえた上で、「移行者自身に関する要因」と「移行先の環境に関する要因」があることがわかった(図 10)。これら「移行者自身に関する要因」と「移行先の環境に関する要因」について以下で詳しく説明をする。

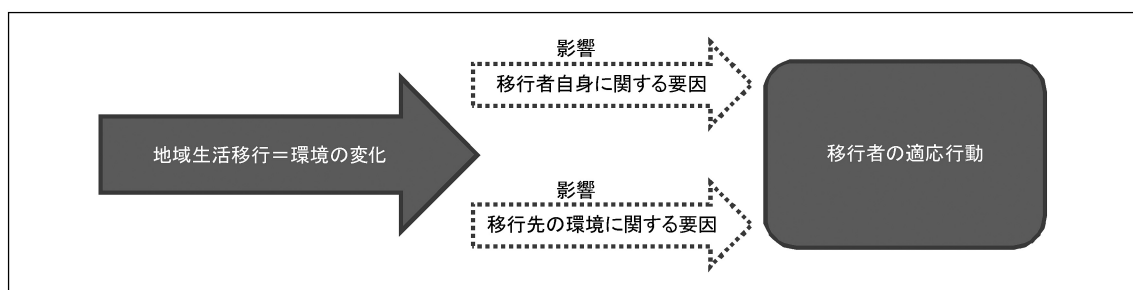


図 9 地域生活移行に伴う移行者の適応行動の変化の要因(1)

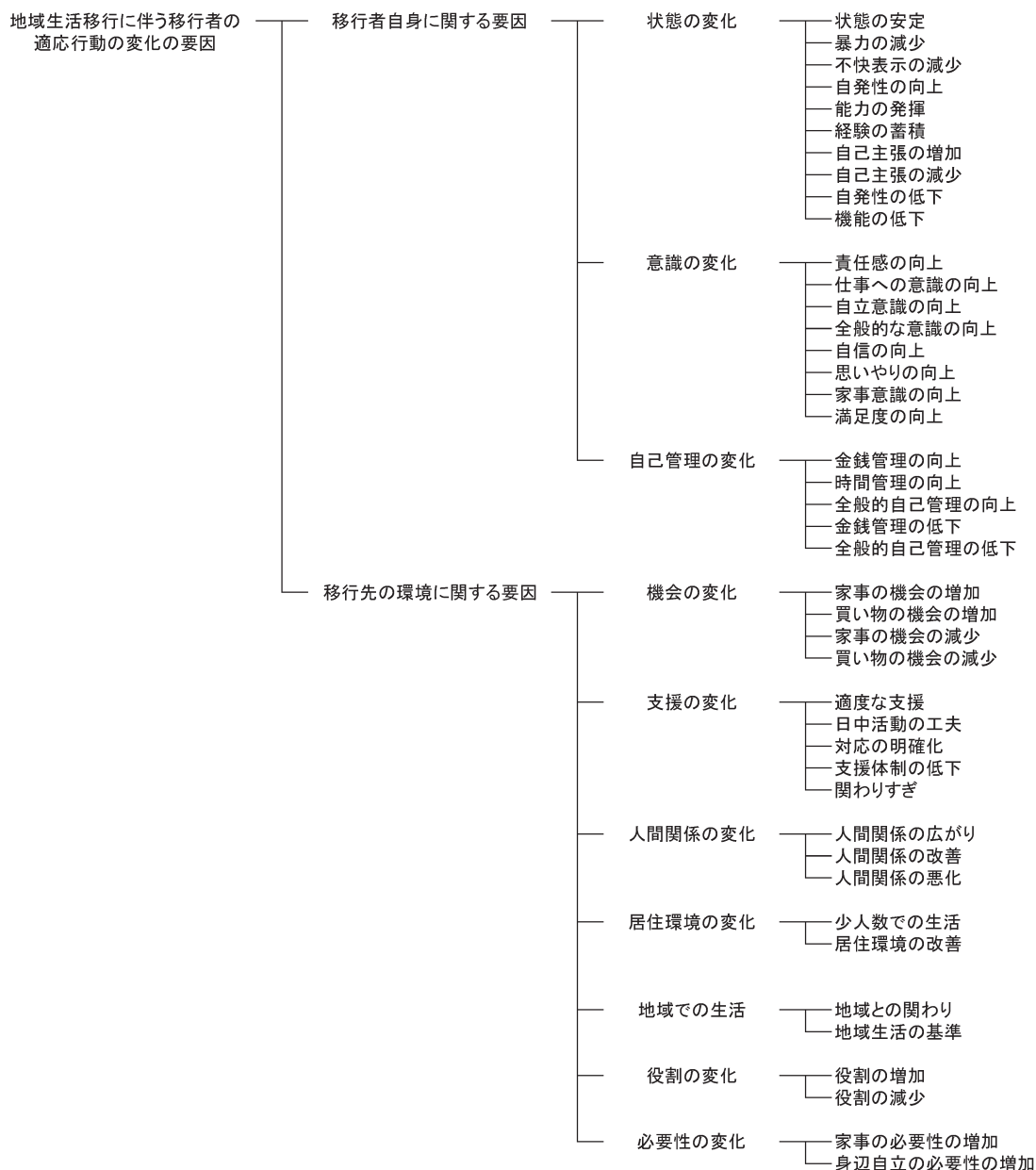


図 10 地域生活移行に伴う移行者の適応行動の変化の要因(2)

①移行者自身に関する要因

「移行者自身に関する要因」というカテゴリーは、地域生活移行に伴う環境の変化により、移行者自身が変わって生じる移行者の適応行動上の変化の要因である。「移行者自身に関する要因」には、その下位カテゴリーとして、移行者の「状態の変化」、「意識の変化」、「自己管理の変化」、がある(図 10)。これらのカテゴリーはさらに下位カテゴリーに分類される。そして、それら下位カテゴリーには、移行者の適応行動にプラス評価の変化をもたらす要因とマイナス評価の変化をもたらす要因がある。これら地域生活移行による移行者自身に関する要因からの適応行動の変化における、プラス評価の要因とマイナス評価の要因を以下で詳しく見て行きたい。

i. 状態の変化

移行者の「状態の変化」には、その下位カテゴリーとして、移行者の「状態の安定」、「暴力の減少」、「不快表示の減少」、「自発性の向上」、「能力の発揮」、「経験の蓄積」、「自己主張の増加」、「自己主張の減少」、「自発性の低下」、「機能の低下」があった(図 10)。それぞれのカテゴリーの地域生活移行による移行者の適応行動の変化の要因を見て行くと、プラス評価の要因として、移行者の「状態の安定」、「暴力の減少」、「不快表示の減少」、「自発性の向上」、「能力の発揮」、「経験の蓄積」、「自己主張の増加」が、マイナス評価の要因として、移行者の「自己主張の増加」、「自己主張の減少」、「自発性の低下」、「機能の低下」がそれぞれ該当した(表 22)。これらのことから、移行者の「状態の変化」において、移行者の状態の安定や自発的行動の増加、それらに伴う経験の蓄積が適応行動の変化のプラス評価の要因に、自発的行動の低下や機能の低下がマイナス評価の要因になることがわかった。また、自己主張の増加はプラス評価とマイナス評価の両方の要因になることがわかった。

状態の安定(プラス評価の要因)

「(施設の頃に比べて)生活に気持ちの上でゆとりを持てるようになってきているのが大きいと思います。環境が良くなった結果、自分自身の気持ちがイライラせずに注意とかを素直に聞いているような。」

暴力の減少(プラス評価の要因)

「施設にいた時には集団生活ということでストレスがたまってしまうということがあって、イライラして誤解しやすいところもあるので、職員や他の利用者さんに対してちょっとしたことで暴力を振るってしまうことがあったのですが、(現在は)日中は通所の授産施設に通っているのですが、大きなトラブルになるような状況が少ないです。」

不快表示の減少(プラス評価の要因)

「(施設にいる頃は)特に若い女性の職員の指示に対して気に入らないと大声を出すということが多かったのですが、日中変わらず(施設の)通所部に通所しているのですが、そういう不満な態度をあまり表さなくなっています。」

自発性の向上(プラス評価の要因)

「自分で生活をしていくという意識が、ホームの暮らしだと、そういうことが全て自発性であるとか社会性であるとかということに結びついているのかなというのは感じます。職員の指示ということではないですし、施設だとどうしても指示が多くなって自分の暮らしを組み立てていくということができにくいところが、ホームは自分で組み立てて行くというようなところがすごくあって。」

能力の発揮(プラス評価の要因)

「もともとご本人が持っていた能力だと思います。それが一つ一つ自分で必要になってきて身についてきているということだと思います。特にトレーニングをしたりとかチェッ

クをしたりとかしたわけではないです。」

経験の蓄積(プラス評価の要因)

「(施設から)外に出てきて色々な刺激なりということがあって、そういうところ(責任感)が増えてきました。経験等を積んできたということだと思います。」

自己主張の増加(プラス評価の要因)

「施設の中では集団で動かなければならない中で、自己主張というのがなかなかできなかったのですが、その辺の自己主張ができるようになっていきます。」

自己主張の増加(マイナス評価の要因)

「(施設の時に比べて)人付き合いが自由になった分、悪い意味で自己主張が増えてしまったかと思えます。」

自己主張の減少(マイナス評価の要因)

「施設にいた頃は、軽度の方なのですが、色々面倒を見たりだとかということをしていましたが、グループホームに入ったら4名のうち3名が自分のことは自分でするタイプなので、他の方に言いづらくなってしまったのかと思えます。」

自発性の低下(マイナス評価の要因)

「(施設では)決まったところを決まった時間に散歩をするだとかということとは職員さんもいるし。安全に自発的に活動できる空間があったので、そういった意味で自分の決まった生活については自発的だったのかと思えます。」

機能の低下(マイナス評価の要因)

「前(施設にいた頃)はちょっとこれをとということが紙に書いてちょっと頼まれて行ってこられるというか、1人で全部できるわけではないのですが、そういうことも可能だったのですが、今は機能的な面でもかなり落ちてきてしまって『お願いね』というようなことも難しくなっています。」

ii. 意識の変化

移行者の「意識の変化」には、その下位カテゴリーとして、移行者の「責任感の向上」、「仕事への意識の向上」、「自立意識の向上」、「全般的な意識の向上」、「自信の向上」、「思いやりの向上」、「家事意識の向上」、「満足度の向上」、があった(図 10)。それぞれのカテゴリーの地域生活移行による移行者の適応行動の変化の要因を見て行くと、プラス評価の要因として、移行者の「責任感の向上」、「仕事への意識の向上」、「自立意識の向上」、「全般的な意識の向上」、「自信の向上」、「思いやりの向上」、「家事意識の向上」、「満足度の向上」が、マイナス評価の要因として、移行者の「自信の向上」がそれぞれ該当した(表 22)。これらのことから、移行者の「意識の変化」において、意識の向上が適応行動のプラス評価の要因になる半面、行き過ぎるとマイナス評価の要因になることがわかった。

責任感の向上(プラス評価の要因)

「少人数の中で、施設の中の職員の勤務がコロコロ変わるような状況ではない中で、本人が果たしていく責任というのはホームの方が把握しやすいということと、その辺の期待も本人が感じているというところがあるかもしれないです。」

仕事への意識の向上(プラス評価の要因)

「グループホームに移行してから仕事という形で働いているので、以前は施設で生活しながら作業的な感覚だったと思いますが、その辺が意識が変わっているのかと思います。」

自立意識の向上(プラス評価の要因)

「他の方々とのグループホームでの生活になりましたので、他の方が介助とかを受けずにやっているところとかで意識は高くなっているのかなと。私も頑張らなければというのはあるかなと。」

全般的な意識の向上(プラス評価の要因)

「自分の気持ちの中でもう施設から出て普通に生活をしているという意識があって、「自分のことはしっかりしなくちゃね」という気持ちはあるので、その辺は意識も変わったのかと思います。」

自信の向上(プラス評価の要因)

「地域の暮らしというところで、施設の中のルール、細かいルールも無くなっているし、そういう中で自分はこのようにして良いのだということがわかってきて、それが自信になって、そういうもの(社会性)の向上に結びついているように思います。」

思いやりの向上(プラス評価の要因)

「自分からはあまり自分の感情などを表には表さない人なのですが、自分よりも能力的に低い人に対する思いやりであるだとかということが、(施設に比べて)ホームではそういう行動が目についてきたのかなと思います。」

家事意識の向上(プラス評価の要因)

「前(施設で)は2人部屋で職員がこまめに掃除をすと言っていましたが、グループホームに行ってから自分のことは自分でやらなければならないようになって。ぜんそくが起らないように掃除は自分でやろうという意識は高まっていると思います。」

満足度の向上(プラス評価の要因)

「自分の好きなことができていて、その辺の本人の生活の満足度が施設にいる時よりも高くなっているのかということだと思います。」

自信の向上(マイナス評価の要因)

「多分グループホームに来て自分でできることが多くなったので、それに反して何か言わ

れるとすごく傷つくのだと思います。代替えの方(職員)に対してはものすごい口になることがあります。」

iii. 自己管理の変化

移行者の「自己管理の変化」には、その下位カテゴリーとして、移行者の「金銭管理の向上」、「時間管理の向上」、「全般的自己管理の向上」、「金銭管理の低下」、「全般的自己管理の低下」があった(図 10)。それぞれのカテゴリーの地域生活移行による移行者の適応行動の変化の要因を見て行くと、プラス評価の要因として、移行者の「金銭管理の向上」、「時間管理の向上」、「全般的自己管理の向上」が、マイナス評価の要因として、移行者の「金銭管理の低下」、「全般的自己管理の低下」がそれぞれ該当した(表 22)。これらのことから、移行者の「自己管理の変化」において、移行者の自己管理の向上が適応行動の変化のプラス評価要因に、自己管理の低下がマイナス評価の要因になることがわかった。

金銭管理の向上(プラス評価の要因)

「周りに職員がいなくなったということで、自分がやらなければいけないので、お小遣いも月初めにいくらということを決めて自分でやりくりができるように以前(施設にいた頃)よりもなったなど。」

時間管理の向上(プラス評価の要因)

「施設では朝起きてからのタイムスケジュールがある中で生活をしたりだとか、帰ってきてからもそういうところはあるので。そういう面から見ると逆にホームはそういうことも無いので。そういう中で自分の時間というかそういうものを上手く使えるようになってきたのではないかと思います。」

全般的自己管理の向上(プラス評価の要因)

「とても自分をコントロールしながらやっていらっしゃるなという感じはします。」

金銭管理の低下(マイナス評価の要因)

「ホームに来て本人にある程度お金を渡してということで、それで自分で買い物をしたりはしているのですが、お金を渡すと今使ってしまうという状況があつて。ほとんど全て。自分の好きな物を買ってしまうという状況があります。」

全般的自己管理の低下(マイナス評価の要因)

「自由にできるようになった分、甘えというかルーズになっている部分も出ているようです。今、本人施設の通所に通っているのですが、施設で生活全般に目が行き届かなくなっているのです。世話人さんがやってはくれています、夜などは目が行き届かない分ルーズになっている部分があるということです。」

②移行先の環境に関する要因

「移行先の環境に関する要因」というカテゴリーは、地域生活移行に伴う環境の変化に

より、移行先の環境によって生じる移行者の適応行動上の変化の要因である「移行先の環境に関する要因」には、その下位カテゴリーとして、移行先における「支援の変化」、「人間関係の変化」、「居住環境の変化」、「地域での生活」、「役割の変化」、「機会の変化」、「必要性の変化」がある(図 10)。これらのカテゴリーはさらに下位カテゴリーに分類される。そして、それら下位カテゴリーには、移行者の適応行動にプラス評価の変化をもたらす要因とマイナス評価の変化をもたらす要因がある。これら地域生活移行による適応行動の変化の要因を、プラス評価の要因とマイナス評価の要因とに分けて以下で詳しく見て行きたい。

i. 機会の変化

移行先における「機会の変化」には、その下位カテゴリーとして、移行先における「家事の機会の増加」、「買い物の機会の増加」、「家事の機会の減少」、「買い物の機会の減少」があった(図 10)。それぞれのカテゴリーの地域生活移行による移行者の適応行動の変化の要因を見て行くと、プラス評価の要因として、移行先での「家事の機会の増加」、「買い物の機会の増加」が、マイナス評価の要因として、移行先での「家事の機会の減少」、「買い物の機会の減少」が、それぞれ該当した(表 22)。これらのことから、移行先における「機会の変化」において、機会の増加が適応行動の変化のプラス評価の要因に、減少がマイナス評価の要因になることがわかった。

家事の機会の増加(プラス評価の要因)

「炊事などは施設でやることになっていますが、やる機会が増えたことで本人も興味を持ったり、できるようになってきているということがあります。掃除は施設では交代でやったりしていたので、あまり意識してやらなくてもやってくれたりといったこともありました。今は自分の部屋は自分で掃除をしないとやってくれる人がいないので、意識してできるようになってきている状況にあります。」

買い物の機会の増加(プラス評価の要因)

「施設にいた時はなかなか自由に買い物に行ったりできなかったですが、今は近所のお店であれば1人で買い物に行ったりとか。」

家事の機会の減少(マイナス評価の要因)

「本人の様子を見てみると、多分施設では食事を食べる時に(家事をすることが)あったのだと思いますが、そういうことが無くなっているのです。言えばとりあえずは片付けたりだとかがありますが、その辺は言われないとできないこともあって。掃除とかも(する)気持ちが無いですし。」

買い物の機会の減少(マイナス評価の要因)

「今までは施設で買い物の外出を支援していたと思いますが、今グループホームでは支援に入っている者が本人の必要な物を買に行ったりだとか、移動支援とかいわゆるガイドヘルパーを付けてお休みの日に必要な物は買い物に行っています。頻度としては入所

施設にいた時が24時間365日本人をずっと見ていただけるわけで、買い物の頻度も多いと思いました。そういう意味では地域生活になると買い物の頻度、回数は下がったと感ぜます。」

ii. 支援の変化

移行先における「支援の変化」には、その下位カテゴリーとして、移行先における「適度な支援」、「日中活動の工夫」、「対応の明確化」、「支援体制の低下」、「関わりすぎ」、があった(図 10)。それぞれのカテゴリーの地域生活移行による移行者の適応行動の変化の要因を見て行くと、プラス評価の要因として、移行先での「適切な支援」、「日中活動の工夫」、「対応の明確化」が、マイナス評価の要因として、移行先での「支援体制の低下」、「関わりすぎ」が、それぞれ該当した(表 22)。これらのことから、移行先における「支援の変化」において、適切な支援が提供されることが適応行動の変化のプラス評価の要因に、提供されないことがマイナス評価の要因になることがわかった。

適度な支援(プラス評価の要因)

「身だしなみとかというのは結構細かく見ていただけるということで、なかなか確実に全部本人ができるかというわけでは無いのですが、そういう声かけも結構多いです、その辺で意識は前よりも出てきているのかとは思っています。」

日中活動の工夫(プラス評価の要因)

「本人は(施設にいる頃に比べて)現状の方が仕事が向いているような気がします。だいたい決まっていることであるのですが、仕事が全て固定してあるということではなくて、適当にわかっている仕事が変わるということで、本人もやりやすいのかと感ぜます。」

対応の明確化(プラス評価の要因)

「精神的にかなり繊細なものを持っている方なので、色々な職員に色々なことを言われるような施設の暮らしの中から、それを指摘されることはだいたいホームに行くときだいたい生活支援に関わっている職員から言われるということで、本人がその辺のことを理解しやすくなったということ。」

支援体制の低下(マイナス評価の要因)

「入所施設の職員の方が常時手厚い支援ができていますのかと思います。入所施設は24時間だし、ホームは夜の部分とか世話人が不在の時間帯もあるので。そういった部分で色々な見守りだとか声かけだとかというところで多少差が出ていると思います。」

関わりすぎ(マイナス評価の要因)

「ホームに行った時の方がそういう言動(心理的障害に関連する言動)が増えたような気がします。それは、施設にいた時よりも職員がホームで関わっている時間が長いからというような気がします。」

iii. 人間関係の変化

移行先における「人間関係の変化」には、その下位カテゴリーとして、移行先における「人間関係の広がり」、「人間関係の改善」、「人間関係の悪化」があった(表 34)。それぞれのカテゴリーの地域生活移行による移行者の適応行動の変化の要因を見て行くと、プラス評価の要因として、移行先での「人間関係の広がり」、「人間関係の改善」が、マイナス評価の要因として、移行先での「人間関係の悪化」が、それぞれ該当した(表 35)。これらのことから、人間関係の向上が適応行動の変化のプラス評価の要因に、低下がマイナス評価の要因になることがわかった。

人間関係の広がり(プラス評価の要因)

「施設の時も色々な人と接する機会があったと思いますが、外に出て全然違うデイサービスを利用したりだとか、施設の職員と違う人との関わりも出てたり、そういうところで随分変わってきていると思います。」

人間関係の改善(プラス評価の要因)

「(施設に比べて)人数が少なく、大人数の中でどうしてもちょっとしたトラブルなどで社会的な行動があったりするかもしれませんが、そういうことがなかなか起きないです。上手く人間関係がいつているのだと思います。」

人間関係の悪化(マイナス評価の要因)

「施設よりも普段接している人間が少なくなっている中で、ちょっとしたことが気になって、人の悪口を言うてしまうということがあるのかなということは感じます。」

iv. 居住環境の変化

移行先における「居住環境の変化」には、その下位カテゴリーとして、移行先における「少人数での生活」、「居住環境の改善」があった(表 37)。それぞれのカテゴリーの地域生活移行による移行者の適応行動の変化の要因を見て行くと、プラス評価の要因として、移行先での「少人数での生活」、「居住環境の改善」が、それぞれ該当した(表 38)。これらのことから、「人間関係の変化」において、居住環境の改善が適応行動の変化のプラス評価の要因となることがわかった。

少人数での生活(プラス評価の要因)

「(施設に比べて)少人数による共同生活ということがある程度大きいのだと思います。他の方で自分よりもできて、主体的に動いている方を見たりだとかという自分でもということがあるのではないかと。」

居住環境の改善(プラス評価の要因)

「施設の中でうるさかったりすることがあって、静かなところを求めてという中で閉じこもっているということがあるような気がするのですが、ホームではそういうことが減少していると思います。」

v. 地域での生活

移行先における「地域での生活」には、その下位カテゴリーとして、移行先における「地域との関わり」、「地域生活の基準」があった(図 10)。それぞれのカテゴリーの地域生活移行による移行者の適応行動の変化の要因を見て行くと、プラス評価の要因として、移行先での「地域との関わり」が、マイナス評価の要因として、移行先での「地域生活の基準」が、それぞれ該当した(表 22)。これらのことから、移行者の「地域での生活」において、地域との関わりの増加が適応行動の変化のプラス評価の要因に、地域生活の基準を満たさないことがマイナス評価の要因になることがわかった。

地域との関わり(プラス評価の要因)

「グループホームに入ってから地域の掃除であるとか、そちらには意欲的に参加しているので、地域との関わりの向上につながったのかと思います。」

地域生活の基準(マイナス評価の要因)

「施設の中だとそれほど目立たない部分が、外に出て普通の生活をする、どうしても鼻をたらしたりとか前のファスナーが開いていたりとかすると細かい部分が目につくので、ズボンのすそを靴下の中に入れてままで歩いたりとか。」

vi. 役割の変化

移行先における「役割の変化」には、その下位カテゴリーとして、移行先における「役割の増加」、「役割の減少」があった(図 10)。それぞれのカテゴリーの地域生活移行による移行者の適応行動の変化の要因を見て行くと、プラス評価の要因として移行先での「役割の増加」が、マイナス評価の要因として、移行先での「役割の減少」が、それぞれ該当した(表 22)。これらのことから、移行者の「役割の変化」において、役割の増加が適応行動の変化のプラス評価の要因に、減少がマイナス評価の要因になることがわかった。

役割の増加(プラス評価の要因)

「自分でやるという場面が具体的にホームだと作りやすいですし、そういう役割を持つことによって前向きに生きるというような。人の役に立つというところが大きいと思いますが、あえて自分たちでできるところは自分たちでやろうというような暮らしを築いていった結果がそうなのかと思います。」

役割の減少(マイナス評価の要因)

「施設にいた時は役割があったのですが今は無いので。役割があればどういう性格かわかるとは思います、そういうのが特になくて。じゃあこれをとお願いした時にちゃんとやってくれないとか。そういうところで責任感がどうかと思います。」

vii. 必要性の変化

移行先における「必要性の変化」には、その下位カテゴリーとして、移行先における「家事の必要性の増加」、「身辺自立の必要性の増加」があった(表 22)。それぞれのカテゴリー

の地域生活移行による移行者の適応行動の変化の要因を見て行くと、プラス評価の要因として、「家事の必要性の増加」、「身辺自立の必要性の増加」がそれぞれ該当した(表 22)。これらのことから、移行者の「必要性の変化」において、必要性の増加が適応行動の変化のプラス評価の要因になることがわかった。

家事の必要性の増加(プラス評価の要因)

「今までは施設では職員がやってくれるとかやれない人を対象にしていたのですが、今度は自分の部屋は自分でやらなければならないです。自分の部屋なので。或いは自分の洗濯だし、自分の食器だしといったところで最低限度は自分でやらなければならないということ。」

身辺自立の必要性の増加(プラス評価の要因)

「施設の暮らしからホームの暮らしに移って、自分でやらなければいけないということが普通にできるようになったというような。住んでいるところの状況で自分でやるということが増えていったのかということが大きいと思います。」

③適応行動の変化の要因まとめ

地域生活移行に伴う移行者の適応行動の変化は、地域生活移行に伴う環境の変化により、「移行者自身に関する要因」と「移行先の環境に関する要因」から生じることがわかった。

その中で、「移行者自身に関する要因」には、「状態の変化」、「意識の変化」、「自己管理の変化」が下位カテゴリーとして存在し、それぞれに適応行動の変化のプラス評価の要因とマイナス評価の要因になることがわかった。また、これらの項目は向上することによって適応行動がプラスに評価され、低下することによってマイナスに評価されるが、向上することによってマイナスに評価される項目があることもわかった。

また、「移行先の環境に関する要因」には、「機会の変化」、「支援の変化」、「人間関係の変化」、「居住環境の変化」、「地域での生活」、「役割の変化」、「必要性の変化」があり、それぞれ適応行動の変化のプラス評価の要因とマイナス評価の要因になることがわかった。また、これらの項目は向上することによって適応行動がプラスに評価され、低下することによってマイナスに評価されることがわかった。

表22 地域生活移行に伴う移行者の適応行動の変化の要因(3)

移行者自身に関する要因	+	状態の変化	+	状態の安定
			+	暴力の減少
			+	不快表示の減少
			+	自発性の向上
			+	能力の発揮
			+	経験の蓄積
	-	状態の変化	-	自己主張の増加
			-	自己主張の増加
			-	自己主張の減少
			-	自発性の低下
			-	機能の低下
			-	機能の低下
+	意識の変化	+	責任感の向上	
		+	仕事への意識の向上	
		+	自立意識の向上	
		+	全般的な意識の向上	
		+	自信の向上	
		+	思いやりの向上	
		+	家事意識の向上	
		+	満足度の向上	
		-	自信の向上	
		-	自信の向上	
+	自己管理の変化	+	金銭管理の向上	
		+	時間管理の向上	
		+	全般的自己管理の向上	
		-	金銭管理の低下	
-	自己管理の変化	-	金銭管理の低下	
		-	全般的自己管理の低下	
移行先の環境に関する要因	+	機会の変化	+	家事の機会の増加
			+	買い物の機会の増加
			-	家事の機会の減少
			-	買い物の機会の減少
	+	支援の変化	+	適度な支援
			+	日中活動の工夫
			+	対応の明確化
			-	支援体制の低下
	-	支援の変化	-	支援体制の低下
			-	関わりすぎ
	+	人間関係の変化	+	人間関係の広がり
			+	人間関係の改善
	-	人間関係の変化	-	人間関係の悪化
			-	人間関係の悪化
	+	居住環境の変化	+	少人数での生活
	+	居住環境の変化	+	居住環境の改善
+	地域での生活	+	地域との関わり	
-		地域生活の基準		
+	役割の変化	+	役割の増加	
-		役割の減少		
+	必要性の変化	+	家事の必要性の増加	
+		身辺自立の必要性の増加		

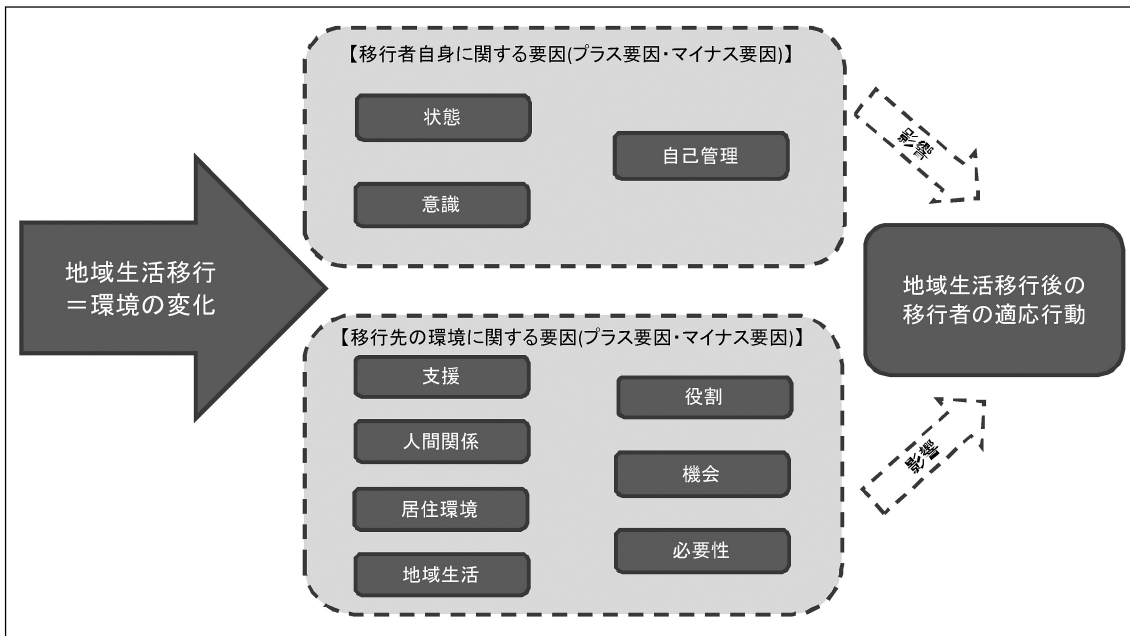


図11 地域生活移行に伴う移行者の適応行動の変化の要因(4)

(2) 客観的 QOL の変化の要因

移行者の客観的 QOL において、地域生活移行後に変化が見られた項目について、その要因の分析を行った。その結果、地域生活移行に伴う客観的 QOL の変化の要因として、下位カテゴリーで 42 カテゴリー、その上位カテゴリーで 10 カテゴリー、さらにその上位カテゴリーで 2 カテゴリーがそれぞれ抽出された(図 12)。これらのカテゴリーによると、地域生活移行による移行者の客観的 QOL の変化の要因には、地域生活移行に伴う環境の変化を踏まえた上で、「移行者自身に関する要因」と「移行先の環境に関する要因」があることがわかった(図 12)。これら「移行者自身に関する要因」と「移行先の環境に関する要因」について以下で詳しく説明をする。

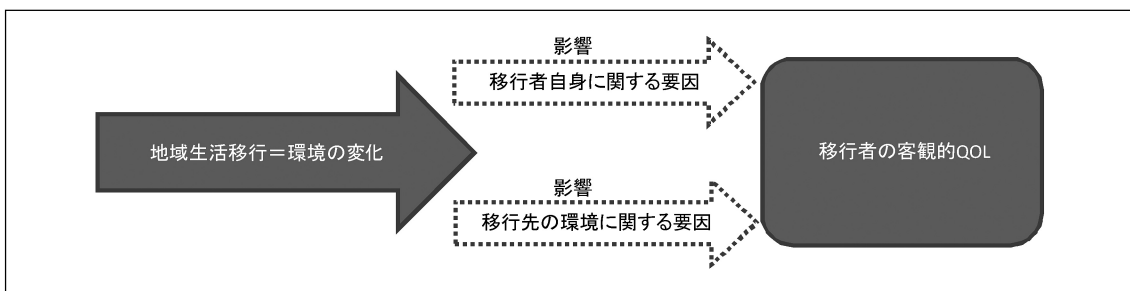


図 12 地域生活移行に伴う移行者の客観的 QOL の変化の要因(1)

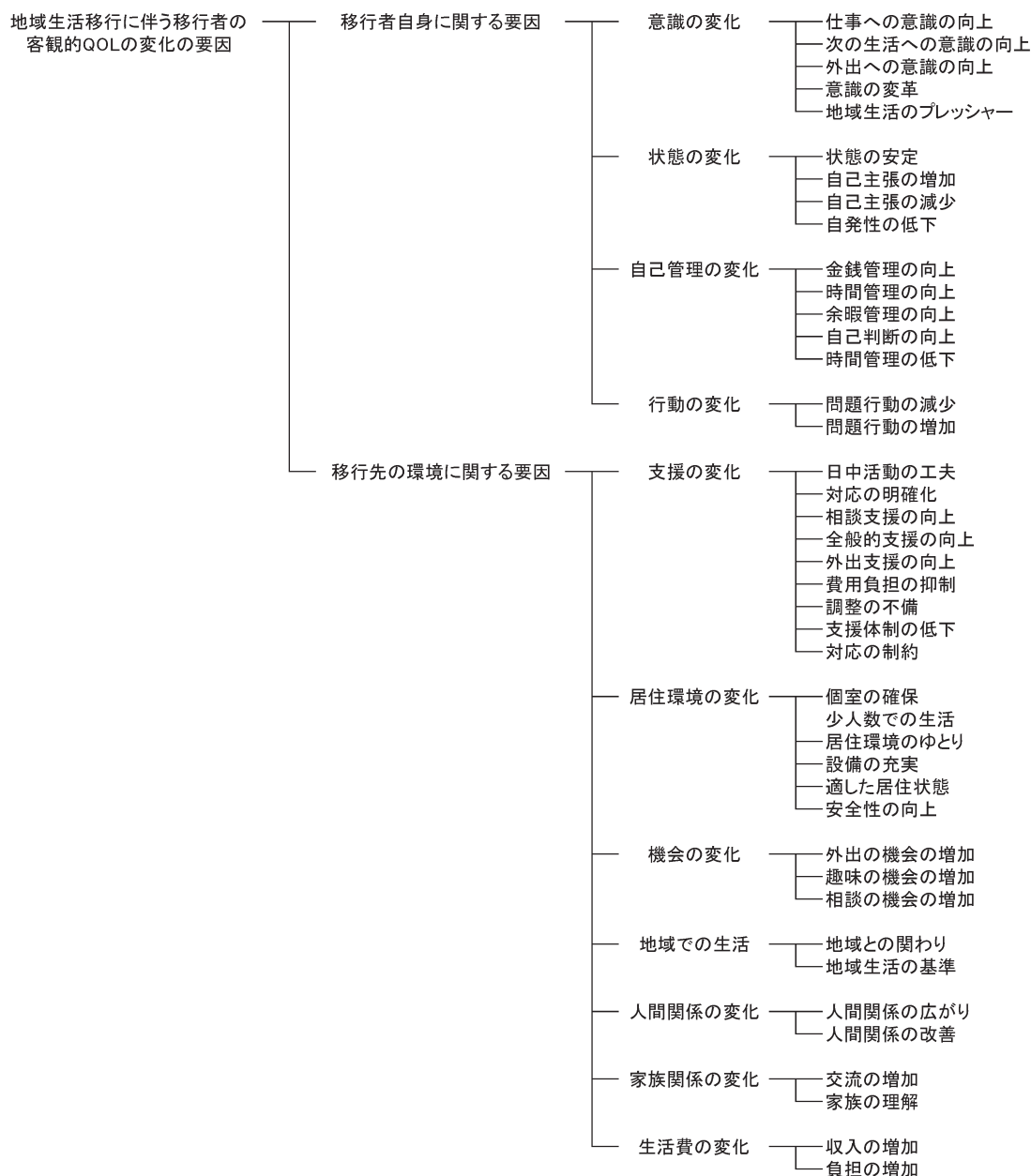


図 13 地域生活移行に伴う移行者の客観的 QOL の変化の要因(2)

①移行者自身に関する要因

「移行者自身に関する要因」というカテゴリーは、地域生活移行に伴う環境の変化により、移行者自身が変わって生じる移行者の客観的 QOL 上の変化の要因である。「移行者自身に関する要因」には、その下位カテゴリーとして、移行者の「状態の変化」、「意識の変化」、「自己管理の変化」、「行動の変化」がある(図 13)。これらのカテゴリーはさらに下位カテゴリーに分類される。そして、それら下位カテゴリーには移行者の客観的 QOL にプラス評価の変化をもたらす要因とマイナス評価の変化をもたらす要因がある。これら地域生活移行による客観的 QOL の変化を、移行者自身に関する要因についてプラス評価の要因とマイナス評価の要因とに分けて以下で詳しく見て行きたい。

i. 意識の変化

移行者の「意識の変化」には、その下位カテゴリーとして、移行者の「仕事への意識の向上」、「次の生活への意識の向上」、「外出への意識の向上」、「意識の変革」、「地域生活へのプレッシャー」があった(図 13)。それぞれのカテゴリーの地域生活移行による移行者の客観的 QOL の変化の要因を見て行くと、プラス評価の要因として、移行者の「仕事への意識の向上」、「次の生活への意識の向上」、「生活の充実」、「外出への意識の向上」、「意識の変革」が、マイナス評価の要因として、移行者の「地域生活へのプレッシャー」がそれぞれ該当した(表 23)。これらのことから、移行者の「意識の変化」において、意識の向上が客観的 QOL の変化のプラス評価の要因にもマイナス評価の要因にもなっていることがわかった。

仕事への意識の向上(プラス評価の要因)

「工賃が(今通っている)授産の方が頑張った分だけ返ってくるものが多くなったので、本人ももらったお金は使えるというというようになってきたので、意欲がだいぶ出てきています。意欲が出てきた分、仕事も施設にいた時よりも正確にできるようになってきています。」

次の生活への意識の向上(プラス評価の要因)

「本人がグループホームから自宅にというか、そちらに移動したいというか、そういう意識が出てきています。そういう面でいくといくらかお金を貯めようとか。」

外出への意識の向上(プラス評価の要因)

「本人が意欲的ではないということもありますが、本人自身がどこに行きたいという方ではないので、周りの方と一緒にという。周りの方がどこに行きたいのかという感じで。施設の中ではそのような感じでしたが、今休みの日に 1 人で近くのデパートに行ったりだとか、コンビニに行ったりだとか、そういった意欲的に～に行ってくるといった感じで外出が自分自身でできているので。」

意識の変革(プラス評価の要因)

「地域に出てくると、ずっとその性格(施設の頃の性格)のままだと煙たがられてしまうので、地域にいるの方が理解力があると思いますが、本人がずっとその調子できてしまうと煙たがられてしまいます。それなので、本人は本人なりに考えて、直せるところや考えられるところは直してきたのだと思います。」

地域生活のプレッシャー(マイナス評価の要因)

「グループホームは自立した人が入ることがご本人にとっては少しプレッシャーになっているのかもしれないので。今まで(施設にいる頃)は素直に言えたのですが。」

ii. 状態の変化

移行者の「状態の変化」には、その下位カテゴリーとして、移行者の「状態の安定」、「自己主張の増加」、「自己主張の減少」、「自発性の低下」があった(図 13)。それぞれのカテゴリーの地域生活移行による移行者の客観的 QOL の変化の要因を見て行くと、プラス評価の要因として、移行者の「状態の安定」、「自己主張の増加」、「自己主張の減少」が、マイナス評価の要因として、移行者の「自己主張の増加」、「自発性の低下」がそれぞれ該当した(表 23)。これらのことから、移行者の「状態の変化」において、状態の安定や自己主張の減少が客観的 QOL の変化のプラス評価の要因に、自己主張の増加がプラス評価とマイナスの評価両方の要因になることがわかった。

状態の安定(プラス評価の要因)

「施設にいる時は、どうしても職員の間がある分、職員の間があった方が良い部分もありますが、逆に本人としては抑制されているとマイナスに捉えてしまって、少しイライラしてしまう部分もありましたが、今は精神的に落ち着いて過ごしているという状況です。」

自己主張の増加(プラス評価の要因)

「自分で意思表示できるので、その辺は。特に今現在は(施設の頃に比べて)自分の行動が自分の思うようにできている状況なので。」

自己主張の減少(プラス評価の要因)

「施設にいた頃は(立場が)一番上だったので、他の方々に対して粗い口調で話したりだとか命令といったことが良くある方でした。グループホームに行くと、多少の上下関係はありますが、みんな同じ程度のレベルの方々なので、それ程自己主張は今までしていたよりは少なくなっています。」

自己主張の増加(マイナス評価の要因)

「新しい環境に来ての本人の気持ちの不安定さもあると思いますが、自分を見てもらいたいとか、注目して欲しいとかといったところが地域に出てきてより活発になってきたところの弊害があったと思います。」

iii. 自己管理の変化

移行者の「自己管理の変化」には、その下位カテゴリーとして、移行者の「金銭管理の向上」、「時間管理の向上」、「余暇の過ごし方の向上」、「自己判断の向上」、「時間管理の低下」があった(図 13)。それぞれのカテゴリーの地域生活移行による移行者の客観的 QOL の変化の要因を見て行くと、プラス評価の要因として、移行者の「金銭管理の向上」、「時間管理の向上」、「余暇管理の向上」、「自己判断の向上」が、マイナス評価の要因として、移行者の「時間管理の低下」がそれぞれ該当した(表 23)。これらのことから、移行者の「自己管理の変化」において、自己管理の向上が客観的 QOL の変化のプラス評価の要因に、自己管理の低下がマイナス評価の要因になることがわかった。

金銭管理の向上(プラス評価の要因)

「生活に関わってくる洗剤だとかも自分たちでやりくりしているので、施設にいた時よりも向上していると思います。」

時間管理の向上(プラス評価の要因)

「今は自分で1日のスケジュールを立てて、今日は休みだから～時に起きてということをお分たちで計画を立てていて、過ごし方自体は良くなっていると思います。」

余暇管理の向上(プラス評価の要因)

「(施設の頃と違って)余暇の過ごし方として自分で計画を立てて過ごしているということと、踊りのサークルに入って活動しているというところで。」

自己判断の向上(プラス評価の要因)

「グループホームに行ってから風邪が外で流行ったら(外出を)控えなければならないだとか、そこまでの判断を自分たちでしなければならなくなったので。そういった意味では外出自体が自分で決めて自分で行えるというふうにはなっていると思います。」

時間管理の低下(マイナス評価の要因)

「施設の中である程度この時間からこの時間は何をするというのがあって、長く生活されているのでそれ程困るようなこともあまりなかったのですが、実際に地域生活が始まって休みの日にこの時間何をしたら良いかということがなかなかわからなくて。」

iv. 行動の変化

移行者の「行動の変化」には、その下位カテゴリーとして、移行者の「問題行動の減少」、「問題行動の増加」があった(図 13)。それぞれのカテゴリーの地域生活移行による移行者の客観的 QOL の変化の要因を見て行くと、プラス評価の要因として、移行者の「問題行動の減少」が、マイナス評価の要因として、移行者の「問題行動の増加」がそれぞれ該当した(表 23)。これらのことから、移行者の「行動の変化」において、問題行動の減少が客観的 QOL の変化のプラス評価の要因に、増加がマイナス評価の要因になることがわかった。

問題行動の減少(プラス評価の要因)

「問題行動が少なくなっていて、(日中活動の)ステップアップに対して前向きになってきたということ。」

問題行動の増加(マイナス評価の要因)

「住んでいる場所が変わって色々な活動も広げましたが、その中で今ひとつどうなのかなというところが行動の中で見られましたので。」

②移行先の環境に関する要因

「移行先の環境に関する要因」というカテゴリーは、地域生活移行に伴う環境の変化に

より、移行先の環境によって生じる移行者の客観的 QOL 上の変化の要因である。「移行先の環境に関する要因」には、その下位カテゴリーとして、移行先における「支援の変化」、「居住環境の変化」、「機会の変化」、「地域での生活」、「人間関係の変化」、「家族関係の変化」、「生活費の変化」がある(図 13)。これらのカテゴリーはさらに下位カテゴリーに分類される。そして、それら下位カテゴリーには移行者の客観的 QOL にプラス評価の変化をもたらす要因とマイナス評価の変化をもたらす要因がある。これら地域生活移行が移行者の客観的 QOL に及ぼす変化のプラス評価の要因とマイナス評価の要因について以下で詳しく見て行きたい。

i. 支援の変化

移行先における「支援の変化」には、その下位カテゴリーとして、移行先における「日中活動の工夫」、「対応の明確化」、「相談支援の向上」、「全般的な支援の向上」、「外出への支援の向上」、「費用負担の抑制」、「調整の不備」、「支援体制の低下」、「対応の制約」があった(図 13)。それぞれのカテゴリーの地域生活移行による移行者の客観的 QOL の変化の要因を見て行くと、プラス評価の要因として、移行先での「日中活動の工夫」、「対応の明確化」、「相談支援の向上」、「全般的な支援の向上」、「外出への支援の向上」、「費用負担の軽減」が、マイナス評価の要因として、移行先での「調整の不備」、「支援体制の低下」、「対応の制約」が、それぞれ該当した(表 23)。これらのことから、移行先における「支援の変化」において、地域生活移行後に必要となる部分への支援ができていることが客観的 QOL の変化のプラス評価の要因に、できていないことがマイナス評価の要因になることがわかった。

日中活動の工夫(プラス評価の要因)

「施設では毎日仕事というか作業を行っていましたが、今現在は余暇活動と作業に行く日という形で少しメリハリを付けて外出しているので、作業に行った時は一生懸命やっているようだし、そうではない時は余暇を楽しんでいるという形でそれで良いのではないかと思います。」

対応の明確化(プラス評価の要因)

「(施設に比べて)対応する人数が少なくなったので職員も対応しやすいし、本人も誰に話をすればということがわかりやすくなったのかと。施設にいると担当が泊まりで明けたり複雑な勤務なのでいたりいなかったりといったことがあります。誰に言ったら良いのかよくわからなかったりして。あやふやな答えだと更にその上の誰かにという話になるので、良く本人もわからなかったところがあります。それが世話人さんに話をしてサービス管理責任者に話が行って決定されるといったところがわかりやすいのかなと思います。」

相談支援の向上(プラス評価の要因)

「(施設では)みんなと一緒にいうところがあって。個別支援だといってもどうしても多く利用者さんがいるので。そういったところで今は世話人さんもそうだし、サービス管理責

任者も上手く相談とかできているのかと思います。みんなと一緒にの中の相談というよりも、ホームにいて就労もみんなとは別なので、そういったところの中で個別の相談ができていないかと思っています。」

全般的な支援の向上(プラス評価の要因)

「ご本人の希望に今のところ沿えているかなと思います。施設にいた時もしていないわけではないので。しかし暇だったので対応しきれなかったと。でも、今は上手く対応できているかなと思います。」

外出への支援の向上(プラス評価の要因)

「土曜日日曜日にヘルパーさんと出かける機会が多いのですが、以前(施設にいる時)はどこに行きたいという思いがなかなか実現できないところがありました。今はここに行きたいということで意見を出せばヘルパーさんと行けるということがわかってきて。」

費用負担の抑制(プラス評価の要因)

「施設よりもホームの場合家賃も低く抑えているし、負担金もぎりぎり安く下げているので、こういった費用が安くなっているかと思っています。」

調整の不備(マイナス評価の要因)

「日中結局は(通所で)入所施設なので、日中から夜間を含めて今別々になっているといっても一緒くたになっているところがあったので。そういったところでは日中自分の居場所というもので、作業がなかなか自分が力を発揮できるような他の利用されている方々と一緒にということなので、力が上手く発揮できない部分があったかと思っています。発揮するための環境整備がみんなと一緒になので、なかなか整えられなかったというところが多分あったかなというところで。」

支援体制の低下(マイナス評価の要因)

「施設にいた時は複数の職員が関わりを持つので、色々な部分でフォローをしてご本人が色々なものを活用するということが可能だったのですが、ホームの方は関わる職員によってとか限界があるので、そういった部分で十分に支援ができなかったり、こういったところでは難しいなど。」

対応の制約(マイナス評価の要因)

「施設にいた時の方が車で外出する機会は多かったのかもしれないです。今はヘルパーさんを利用して電車を利用することが多いですが、本人としては自由のきかない部分もあると思っているのかもしれないです。」

ii. 居住環境の変化

移行先における「居住環境の変化」には、その下位カテゴリーとして、移行先における「個室の確保」、「少人数での生活」、「居住環境のゆとり」、「設備の充実」、「適した居住状

態」、「安全性の向上」があった(図 13)。それぞれのカテゴリーの地域生活移行による移行者の客観的 QOL の変化の要因を見て行くと、プラス評価の要因として、移行先での「個室の確保」、「少人数での生活」、「居住環境のゆとり」、「設備の充実」、「適した居住状態」、「安全性の向上」がそれぞれ該当した(表 23)。これらのことから、移行先における「居住環境の変化」において、適切な居住環境の確保が客観的 QOL の変化のプラス評価の要因になることがわかった。

個室の確保(プラス評価の要因)

「(グループホームでは)個室で1人で自由に。今まで(施設では)4人部屋でしたが、1人で自由にやっているの、居室の方が自由に過ごせるというのともあります。テレビも自由に見たりとか、お茶も自由に飲んだりとかという部分でだれに束縛されるわけでもないです。個室なので。」

少人数での生活(プラス評価の要因)

「施設の場合は集団なので、こちら(グループホーム)では限られた少人数ということで、そういう点ではお互いに行動なり言動なりが見えるということで、特別にああこうだという悪い点では見受けられないです。」

居住環境のゆとり(プラス評価の要因)

「施設では3人で相部屋ということで、居住空間としても手狭であったというところがありました。テレビも各部屋1台しかなかったの、自分が見たいときに見られないということもありました。ホームに移ってから、1人当たりの居住空間が広がってゆとりがあるということと、わりとテレビも自分の好きなものを自由に見られるような環境的にゆとりをすることができるようになっていきます。」

設備の充実(プラス評価の要因)

「ホームの方は一般の住宅を改装して普通の住居そのものになっているので、倉庫を改装して生活の設備がそろっているというわけではないので、ホームの方が一般の生活のためのものもそろっています。」

適した居住状態(プラス評価の要因)

「落ち込みやすい感じの人ですが、施設にいるより色々なトラブルがホームの方が少なかったり、静かだったりするので、そういうことがプラスになっているのかなと思います。」

安全性の向上(プラス評価の要因)

「入所施設もホームも手すりをつけていますが、ホームは戸建てで本人も1階に住んでいるので、階段等の段差はありません。入所施設の時も、階段を1人で降りるということは無いでしょうが、安全性の向上だと思います。」

iii. 機会の変化

移行先における「機会の変化」には、その下位カテゴリーとして、移行先における「外出の機会の増加」、「趣味の機会の増加」、「相談の機会の増加」があった(図 13)。それぞれのカテゴリーの地域生活移行による移行者の客観的 QOL の変化の要因を見て行くと、プラス評価の要因として、移行先での「外出の機会の増加」、「趣味の機会の増加」、「相談の機会の増加」が、それぞれ該当した(表 23)。これらのことから、移行先における「機会の変化」において、機会の増加が客観的 QOL の変化のプラス評価の要因になることがわかった。

外出の機会の増加(プラス評価の要因)

「良く外に出ているので。(施設にいる頃は)本当に1か月に1度土曜日に出るのを楽しみにしていたのですが、本当に今は毎週週末出ていますし。」

趣味の機会の増加(プラス評価の要因)

「余暇時間で色々な会に所属していて、それと会の中で余暇活動があったりだとかして、そういうものやっけていきたいという本人の希望が本人から出ていることはあります。それと、そういうことができるということで、自分の人生がより楽しくなるというか有意義に過ごせる時間が(施設の頃と比べて)増えているということが、そういう色々な面に対して前向きに良い状況になっているのかというのは感じます。」

相談の機会の増加(プラス評価の要因)

「施設にいた頃と比べると、職員がたまにホームに行くのですが、その時に言ってくる回数が増えました。こういうことがあったとかこういう悩みがあるだとか。職員の存在のありがたみの方がその方の中では増えているのかなと思います。」

iv. 地域での生活

移行先における「地域での生活」には、その下位カテゴリーとして、移行先における「地域との関わり」、「地域生活の基準」があった(図 13)。それぞれのカテゴリーの地域生活移行による移行者の客観的 QOL の変化の要因を見て行くと、プラス評価の要因として、移行先での「地域との関わり」が、マイナス評価の要因として、移行先での「地域生活の基準」が、それぞれ該当した(表 23)。これらのことから、移行先における「地域での生活」において、地域との関わりの増加や尊厳の尊重が客観的 QOL の変化のプラス評価の要因に、地域生活の基準を満たさないことがマイナス評価の要因になることがわかった。

地域との関わり(プラス評価の要因)

「一番変わった点は地域との関わりが増えたと思うので、地域行事にも参加しているので、そういったところでケアホームの周りに住んでいる人と仲良く楽しくやっていたりしているので、その辺が変わってきているかと思っています。」

地域生活の基準(マイナス評価の要因)

「色々な人に外にいても誰にでも声をかけてしまってというのがあるので、そのところ

の区別であったりだとかそういうようなものができるの良いなと思っています。」

v. 人間関係の変化

移行先における「人間関係の変化」には、その下位カテゴリーとして、移行先における「人間関係の広がり」、「人間関係の改善」があった(図 13)。それぞれのカテゴリーの地域生活移行による移行者の客観的 QOL の変化の要因を見て行くと、プラス評価の要因として、移行先での「人間関係の広がり」、「人間関係の改善」が、それぞれ該当した(表 23)。これらのことから、移行先における「人間関係の変化」において、人間関係の向上が客観的 QOL の変化のプラス評価の要因になることがわかった。

人間関係の広がり(プラス評価の要因)

「施設では人間関係が限られているということであったのですが、ホームに出て職場の人間関係、戻ってきてからのホームの人間関係という風に増えたということと、友人との関係も施設では全く無かったのが、ホームに出て会えるようになったということがあるということ。」

人間関係の改善(プラス評価の要因)

「ホームに移って世話人さんとの関係であるだとか、ホームの人との関係が施設にいるよりも本人のことをわかってくれて受け入れてくれるという意識が増えてきたということだと思います。」

vi. 家族関係の変化

移行先における「家族関係の変化」には、その下位カテゴリーとして、移行先における「交流の増加」、「家族の理解」があった(図 13)。それぞれのカテゴリーの地域生活移行による移行者の客観的 QOL の変化の要因を見て行くと、プラス評価の要因として、移行先での「交流の増加」、「家族の理解」が、それぞれ該当した(表 23)。これらのことから、移行先における「家族関係の変化」において、家族関係の改善が客観的 QOL の変化のプラス評価の要因になることがわかった。

交流の増加(プラス評価の要因)

「前の施設に比べるとご自宅が半分くらいの距離で来られるということもあって、それ程頻度は多くないですが、単身の本人が大人として生活するには十分なくらいの面会であったりするので、良いのではないかと思います。」

家族の理解(プラス評価の要因)

「施設にいた時よりもご家族の方はホームに出たということには理解を示してくれているということはあると思います。」

vii. 生活費の変化

移行先における「生活費の変化」には、その下位カテゴリーとして、移行先における「収

入の増加」、「負担の増加」があった(図 13)。それぞれのカテゴリーの地域生活移行による移行者の客観的 QOL の変化の要因を見て行くと、プラス評価の要因として、移行先での「収入の増加」が、マイナス評価の要因として、移行先での「負担の増加」が、それぞれ該当した(表 23)。これらのことから、移行先における「生活費の変化」において、収入の増加が客観的 QOL の変化のプラス評価の要因に、負担の増加がマイナス評価の要因になることがわかった。

収入の増加(プラス評価の要因)

「新しい職場でということ、施設にいた時の職場は工賃も安くて親の方から仕送りしてもらわないとどうしようもないかなというくらいでしたが、ホームに移った時点で新しい職場に移ってからは親の仕送りもいただかなくても大丈夫かなというくらいにいけないので、かなり改善されているように思います。」

負担の増加(マイナス評価の要因)

「施設の方に入所されていた頃よりもホームに移った後の方が基本的な生活費がかかるというところで。そこがまず大きく変化したところです。施設にいる時もともと金銭面でゆとりがあるだとか余裕があるだとかという状況では無かったので、ホームに移ってからはその辺が以前よりも厳しくなったかという状況です。」

③客観的QOLの変化の要因まとめ

地域生活移行に伴う移行者の客観的QOLの変化は、地域生活移行に伴う環境の変化により、「移行者自身に関する要因」と「移行先の環境に関する要因」から生じることがわかった。

また、「移行者自身に関する要因」には、「意識の変化」、「状態の変化」、「自己管理の変化」、「行動の変化」があり、それぞれに客観的QOLの変化のプラス評価の要因とマイナス評価の要因になることがわかった。また、これらの項目は向上することにより客観的QOLの変化がプラスの評価となり、低下することによってマイナスの評価となるが、向上することによってマイナス評価となるものがあることもわかった。

また、「移行先の環境に関する要因」には、「支援の変化」、「居住環境の変化」、「機会の変化」、「地域での生活」、「人間関係の変化」、「家族関係の変化」、「生活費の変化」があり、それぞれ客観的QOLの変化のプラス評価の要因とマイナス評価の要因になることがわかった。また、これらの項目は向上することにより客観的QOLの変化がプラスの評価となり、低下することによってマイナスの評価となることがわかった。

表23 地域生活移行に伴う移行者の客観的QOLの変化の要因(3)

移行者自身に関する要因	+	意識の変化	+	仕事への意識の向上	
				次の生活への意識の向上	
	-			-	外出への意識の向上
					意識の変革
	+	状態の変化	+	+	状態の安定
					自己主張の増加
	-			-	自己主張の増加
					自己主張の減少
					自発性の低下
+	自己管理の変化	+	+	金銭管理の向上	
				時間管理の向上	
-			-	余暇管理の向上	
				自己判断の向上	
+	行動の変化	+	+	時間管理の低下	
				問題行動の減少	
-			-	問題行動の増加	
移行先の環境に関する要因	+	支援の変化	+	相談支援の向上	
				全般的な支援の向上	
	-			-	趣味への支援の向上
					外出支援の向上
					日中活動の工夫
					費用負担の抑制
					対応の明確化
					対応の制約
	+	居住環境の変化	+	+	調整の不備
					支援体制の低下
	-				個室の確保
					少人数での生活
	+	機会の変化	+	+	居住環境のゆとり
					設備の充実
+	地域での生活	+	+	適した居住状態	
				安全性の向上	
-			-	外出の機会の増加	
				趣味の機会の増加	
+	人間関係の変化	+	+	相談の機会の増加	
				地域との関わり	
+	家族関係の変化	+	+	地域生活の基準	
				人間関係の広がり	
-			-	人間関係の改善	
				交流の増加	
+	生活費の変化	+	+	家族の理解	
				収入の増加	
-			-	負担の増加	

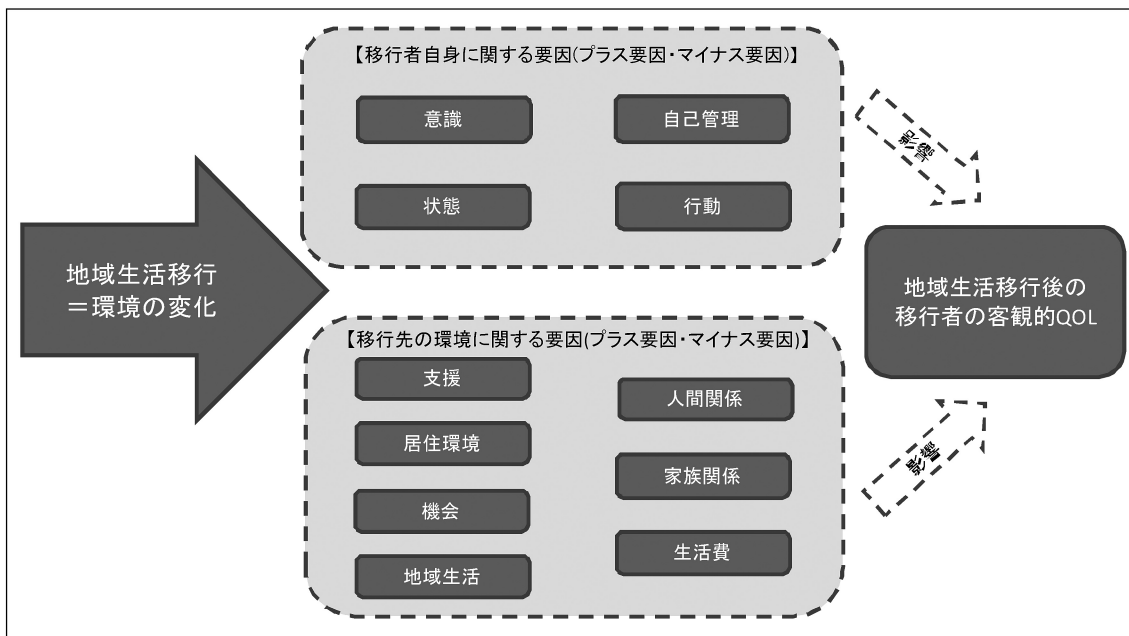


図14 地域生活移行に伴う移行者の客観的QOLの変化の要因(4)

7. まとめ

地域生活移行が移行者に及ぼす影響の要因として、適応行動と客観的QOLの変化の要因を検証したところ、いずれも地域生活移行に伴う環境の変化により「移行者自身に関する要因」と「移行先の環境に関する要因」から変化が生じることがわかった。

それらの要因のうち、「移行者自身に関する要因」は、それぞれ共通する下位カテゴリーとして、移行者の「状態の変化」、「意識の変化」、「自己管理の変化」が見られた。これらのうち、移行者の「状態の変化」では、移行者の状態の安定がプラス評価の要因に、自己主張の増加がプラスマイナス両方の評価の要因となることが、移行者の「意識の変化」では、移行者の意識の向上がプラスマイナス両方の要因になることが、移行者の「自己管理の変化」では、自己管理の向上がプラス評価の要因に、低下がマイナス評価の要因になることが、それぞれわかった。

また、「移行先の環境に関する要因」は、それぞれ共通する下位カテゴリーとして、移行先での「機会の変化」、「支援の変化」、「人間関係の変化」、「居住環境の変化」、「地域での生活」が見られた。これらのうち、移行先での「機会の変化」では、機会の増加がプラス評価の要因になることが、移行先での「支援の変化」では、適切な支援が提供されることがプラス評価の要因に、提供されないことがマイナス評価の要因になることが、移行先での「人間関係の変化」では、人間関係の向上がプラス評価の要因になることが、「居住環境の変化」では、居住環境の向上がプラス評価の要因になることが、「地域での生活」では、地域とのかかわりの増加がプラス評価の要因に、地域生活の基準がマイナス評価の要因になることが、それぞれわかった。

これらの要因を海外の同種の研究において想定された要因と比較すると、「移行者自身に関する要因」では、移行者自身による変化が想定されており、Rose等は移行後の地域生活の変化は移行者の役割の自発的完遂と関連しているとした(Rose et al 1993)。一方、「移行

先の環境に関する要因」では、移行先の環境による変化と移行先の支援による変化が想定されており、移行先の環境による変化では、O'Neill等は地域生活移行による移行者の自由で多様な活動への参加は特別な支援が無くても現れるとした(O'Neill et al 1985)。また、Stancliffe等は地域生活移行に伴う移行者の変化は移行者が新しい技能を学ぶための支援によるというよりも移行者にとっての環境や機会の変化によるとした(Stancliffe et al 2002)。また、Young等は客観的QOLの向上は移行者の生活環境の改善により住居の質が向上し、日中活動や地域との関わりの機会が増えることによるとし、生活環境の改善は選択の機会の増加や非障害者と多く接する生活形態にあるとした(Young et al 2004a)。また、Learman等は移行者の能力の獲得は制限のない環境において生じ、小規模住居において促進されるとした(Learman et al 2005)。一方、移行先の支援による変化では、Conroy等は適応行動の向上は支援によるとした(Conroy et al 1982)。また、Kleinberg等は新しい環境に移行者が順応するには計画的介入が必要だとした(Kleinberg et al 1983)。また、Fleming等は地域生活移行だけでは移行者の能力向上には不十分だとし、構造化された支援手順が移行者の能力を向上させるとした(Fleming et al 1990)。また、Cooper等は移行者が地域生活において技能を向上させ、機会を生かすには支援が必要だとした。また、Young等は移行者に向上をもたらすのは機会の提供だけではなくて、積極的な介入や技能訓練による(Young et al 2001)とし、適応行動は個々の特別な支援の提供により変化をし、不適応行動は支援の不足によって生じ、客観的QOLは支援による維持向上が必要だとし、より複雑な技能は移行者により進んだレベルでの専門知識を教えることが求められるとして、地域生活移行だけでは変わらないとした(Young et al 2004a)。

このように、地域生活移行が移行者に及ぼす影響の要因について、海外の同種の研究では想定はされるものの検証は行われていなかった。そのため、本調査がこの点を体系的に検証した意義は大きいと考えられる。

IV. 本調査の結果と今後に向けて

1. 本調査の限界

本調査は、地域生活移行前と移行後 1 年の移行者の状態の比較をするにとどまった。しかし、本来地域生活移行が移行者に及ぼす影響とその要因を検証するためには、数年をかけて縦断的に検証を行うことが必要となる。実際、海外の同種の研究では地域生活移行による移行者の経年変化が報告されている(Kleinberg et al 1983)(Fine et al 1990)(Rose et al 1993)(Cullen et al 1995)(Donnelly et al 1996)(Dagnan et al 1998)(Cooper et al 2000)(Young et al 2001,2004a,2004b)(Stancliffe et al 2002)(表 24)。

また、調査方法について、本研究では後ろ向き調査(retrospective study)によって調査を実施したが、後ろ向き調査(retrospective study)は前向き調査(prospective study)に比べてバイアスがかかりやすい。そのため、今後同様の調査を行う際には、日本の地域生活移行の現状においてベースラインデータの時期が統一されないという欠点はあるものの、前向き調査(prospective study)によって調査を行うことが必要となる。

また、調査対象について、本研究では地域生活移行者のうち、グループホーム・ケアホームへの移行者を対象に調査を実施したが、日本における地域生活移行の特色として、グ

ループホーム・ケアホーム以外に自宅への移行が高い割合を占める²⁾ため、今後この自宅への移行についての検証を行うことが必要になると考えられる。

表 24 地域生活移行における移行者の経年変化

Kleinberg et al(1983)	移行後数か月で移行者の行動が形作られることはほとんどなかった
Fine et al(1990)	移行者の不適応行動は地域生活移行後2,3か月は低いが、移行後1.5年のうちに改善された
Rose et al(1993)	移行者の運動技能と個人生活技能は移行後6か月で変化を示すが、その後変化がなかった
	移行者の社会技能、コミュニケーション技能、地域生活技能の変化は比較的ゆっくりであった 移行者の内在化された行動は移行後6か月以降に悪化した
Cullen et al(1995)	移行後12か月で移行者の不適応行動が改善された 地域生活移行は移行者に最初に変化をもたらすが、長期変化をもたらさなかった
Donnelly et al(1996)	移行後12か月から24か月で移行者の抑うつ状態が改善された
Dagnan et al(1998)	移行者に移行前から移行後30か月と移行後30か月から41か月に改善が見られた
	地域生活移行前から移行後30か月と30か月から41か月で移行者が地域のレジャー活動に参加している場合、非障害者との交流が顕著であった
	移行前から移行後30か月では移行者のレジャー活動への参加に変化が見られなかった 移行後41か月から53か月の間に移行者の選択に悪化が見られた
Cooper et al(2000)	移行者の変化は6か月以内に現れ、その後は変化を示さなかった
Young et al(2001)	移行者の変化は最初の12か月の間に現れ、それらはポジティブな変化を示した
	不適応行動は当初悪化したが移行後24か月で施設入所時と同じレベルに戻った
Stancliffe et al(2002)	移行者の適応行動の長期変化はほとんど見られなかった 移行者の不適応行動は1度目の調査では低下するが、2度目の調査では施設でのレベルと大差がなかった
Young et al(2004a)	移行者の適応行動の改善は移行後24か月で頭打ちになった
Young et al(2004b)	不適応行動は当初悪化したが移行後24か月で施設入所時と同じレベルに戻った

2. 今後の調査課題

本調査では、知的障害者入所施設からの地域生活移行について、その背景と関連する研究を把握した上で調査を実施したが、その中で対象者の属性に焦点を当てた分析で不足している部分があった。この点について、海外の関連する研究では、移行者の中で重度知的

障害者に焦点を当てた分析 (Kleinberg et al 1983)(Stancliffe et al 1997)(Dagnan et al 1998)(Young et al 2001,2004a)(表 25)や高齢知的障害者に焦点を当てた分析(Fine et al 1990)(Dagnan et al 1998)(Young et al 2004a)(表 26)が行われている。本研究では地域生活移行が移行者に及ぼす影響とその要因について全般的に見てきたが、このように移行者の属性に焦点を当てた分析を行うことも今後必要になると考えられる。

表 25 地域生活移行に伴う重度知的障害者の変化

Kleinberg et al(1983)	地域生活移行により、重度知的障害者の活動レベルに改善が見られた
Stancliffe et al(1997)	地域生活移行では、重度知的障害者に自己コントロールの機会が提供されたが十分な改善がもたらされなかった 地域生活移行により、重度知的障害者に選択の機会が提供されたが、それらは十分に経験されているわけではなかった
Young et al(2001)	地域生活移行により、重度知的障害者の適応行動に顕著な改善が見られた
Young et al(2004a)	地域生活移行により、重度知的障害者は適切な支援が提供されれば適応技能を獲得し続けた

表 26 地域生活移行に伴う高齢知的障害者の変化

Fine et al(1990)	地域生活移行により、高齢知的障害者が新たな技術を獲得した 地域生活移行により、高齢知的障害者の不適応行動が悪化した
Dagnan et al(1998)	地域生活移行により、高齢知的障害者の社会活動やレジャー活動が改善された
Young et al(2004a)	地域生活移行により、高齢知的障害者は適切な支援が提供されれば適応技能を獲得し続けた

参考文献

American Association on Mental Retardation (2002) Mental Retardation: definition, classification and systems of supports 10th ed American Association on Mental Retardation(=2004, 栗田広 渡辺勸持共訳 『知的障害—定義、分類および支援体系—』日本知的障害福祉連盟)

Brook,SL ,.Bowler,DM (1995) Community adjustment of mobile people with learning difficulty after total hospital closure: A preliminary report. Journal of Intellectual Disability Research,38(3).

Conroy,J,. Efthimiou,J,. Lemanowicz,J (1982) A matched comparison of the developmental growth of institutionalized and deinstitutionalized mentally retarded clients,86(6).

Conroy, J,. Elks,MA (1999) Tracking Qualities of Life During Deinstitutionalization: A Covariance Study. Education and Training in Mental Retardation and

- Developmental Disabilities. *American Journal of Mental Deficiency*,34(2).
- Conroy,J., Spreat, S., Yuskauskas, A., Elks,M (2003) The Hissom closure outcomes study: a report on six year of movement to supported living. *Mental Retardation*,41.
- Cooper,B., Picton,C (2000) The Long-Term Effects of Relocation on People With an Intellectual Disability: Quality of Life, Behavior, and Environment. *Research on Social Work Practice*,10(2).
- Cullen,C., Whoriskey,M., Mitchell, W., Ralston, K., Shreeve, S., Stanley,A (1995) The effects of deinstitutionalization on adults with learning disabilities. *Journal of Intellectual Disability Research*,39(6).
- Dagnan,D., Ruddick,L., Jones,,J (1998) A longitudinal study of the quality of life of older people with intellectual disability after leaving hospital. *Journal of Intellectual Disability Research*,42(2).
- Donnelly, M., Mcgilloway,S., Mays, N., Knapp,M (1996) One and two year outcome with learning disabilities discharged to the community. *British Journal of Psychiatry*,168.
- Fine,MA, Tangeman,PJ., Woodard,J (1990) Changes in adaptive behavior of older adults with mental retardation following deinstitutionalization. *American Journal on Mental Retardation*,94(6).
- Kleinberg, J., Galligan,B (1983) Effects of deinstitutionalization on adaptive behavior of mentally retarded adults. *American Journal of Mental Deficiency*,88(1).
- Lehman,AF (1988) A quality of life interview for the chronically mentally ill. *Evaluation Program Planning* ,11.
- Leland, H (1968) Conference on the measurement of adaptive behavior :III Parsons State Hospital & Training Center.
- Lerman,P., Hall,D., Jordan,T (2005) Longitudinal changes in adaptive behaviors of movers and stayers: Findings from a controlled research design. *Mental Retardation*,43.
- O'Neill,J., Brown,M., Gordon,W., Schonhorn,R (1985) The Impact of deinstitutionalization on activities and skill of severely/profoundly mentally retarded multiply-handicapped adults. *Applied Research in Metal Retardation*,6.
- 小塩真司 (2004) 『SPSS と Amos による心理・調査データ解析－因子分析・共分散構造分析まで』東京図書
- 大島巖 長直子 高橋清久 (2000) 「精神障害者ケアガイドライン検討委員会版ケアアセスメント票の開発－ケア必要度と社会的不利尺度の信頼性と妥当性－」『精神医学』42(2)
- Rose,KC., Wheite,JA., Conroy,J ,.Smith,DM (1993) Following the course of change: A study of adaptive and maladaptive behaviors in young adults living in the community. *Education and Training in Mental Retardation*,28(2).
- 佐藤郁哉 (2008) 『質的データ分析法－原理・方法・実践』新曜社
- 佐藤郁也 (2008b) 『QDA ソフトを活用する実践質的データ分析入門』新曜社
- 精神障害者社会復帰促進センター (2001) 『精神障害者ケアガイドライン検討委員会版

- ケアアセスメント票(第4版)』精神障害者社会復帰促進センター
- 孫良 蜂谷俊隆 (2005) 「知的障害者の地域移行、本人支援と地域生活支援に関する実態と課題—入所施設を対象にした全国調査の結果を通して」主任研究者 河東田博『厚生労働科学研究平成16年度研究報告書 障害者本人支援の在り方と地域生活支援システムに関する研究』
- Stancliffe,RJ,. Abery,BH (1997) Longitudinal study of deinstitutionalization and the exercise of choice. *Mental Retardation*,35(3)
- Stancliffe, RJ,. Hayden,MF,. Larson, SA,. Lain,C (2002) Longitudinal Study on the Adaptive and challenging behavior of deinstitutionalized adults with mental retardation. *American Journal on Mental Retardaion*,107 (4).
- 竹原卓真 (2007) 『SPSS のススム①-2 要因の分散分析をすべてカバー』北大路書房
- 富安芳和 村上英治 松田惺 江見佳俊 (1973a) 『適応行動尺度』 日本文化科学社
- 富安芳和 村上英治 松田惺 江見佳俊 (1973b) 『適応行動尺度手引き—児童用・成人用共通—』 日本文化科学社
- 富安芳和 村上英治 松田惺 江見佳俊 (1973c) 「精神薄弱者の適応行動尺度の構成」『名古屋大学教育学部紀要』 19
- 渡辺勸持 手塚直樹 小林繁市 河野和代 山田優 (2000) 「入所更生施設・入所授産施設 地域移行実態調査の結果から」主任研究者 渡辺勸持『厚生労働科学研究平成11年度研究報告書 知的障害者の入所施設から地域への移行に関する研究』
- Young,L (2006) Community and cluster center residential services for adults with intellectual disability: long-term results from an Australian-matched sample. *Journal of Intellectual Disability Research*, 50(6).
- Young, L,. Ashman,A (2001) Closure of the challinor II: An extended report on 95 individuals after 12 month of community living. *Journal of Intellectual & Developmental Disability*,26(1).
- Young,L,. Ashman,AF (2004a) Deinstitutionalization for older adults With severe mental retardation: Results from Australia. *American Journal on Mental Retardation*,109(5).
- Young,L,. Ashman,AF (2004b) Deinstitutionalisation in Australia part II: Results from a long term study. *The British Journal of Developmental Disabilities*,98

-
- ¹⁾ 適応行動(Adaptive Behavior)は、アメリカ精神薄弱学会(AAMD)(現在のアメリカ知的発達障害学会(AAIDD))によって導入され、「周りの環境からの自然的社会的要請に合致している行動」と定義された(富安 1973b)。
- ²⁾ 渡辺等の調査によると、地域生活移行先のうち、家庭への移行が全体の42.9%、グループホームへの移行が38.3%を占めていた(渡辺等 2000b)。また、孫等の調査によると、グループホームへの移行が44.1%、家族・親族への家への移行が28.9%となっていた(孫等 2005)。